

北海道
美瑛社有林

領域をこえ 未来へ

OJI

北海道
温根湯社有林

王子グループ 統合報告書 2019

2019年3月期

ブラジル 植林地
撮影 João Rebelo

ブラジル 絶滅危惧種 ムトウン

会長・社長よりご挨拶

1873 年の創業から、事業環境も王子グループ自身も大きく変化してゆく中で、
経営理念「革新的価値の創造」「未来と世界への貢献」「環境・社会との共生」を軸に、
中長期的な企業価値の向上を図り、持続可能な社会への貢献を目指しています。
「王子グループ統合報告書2019」を通じて、私たちの取り組みをご覧くださいますと幸いです。



王子ホールディングス株式会社
代表取締役会長

矢嶋 道

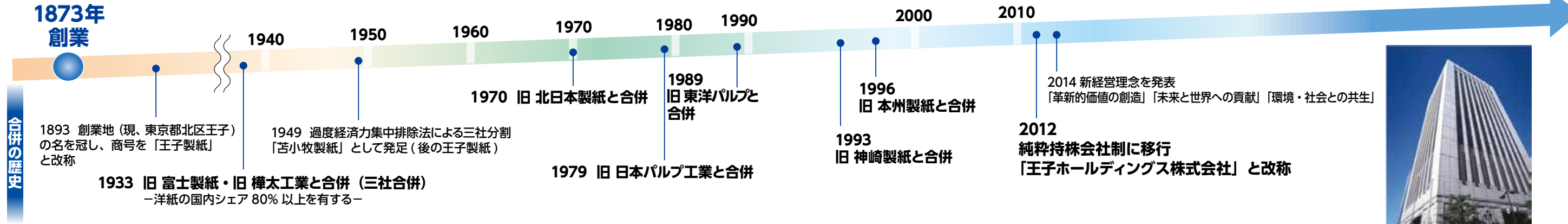
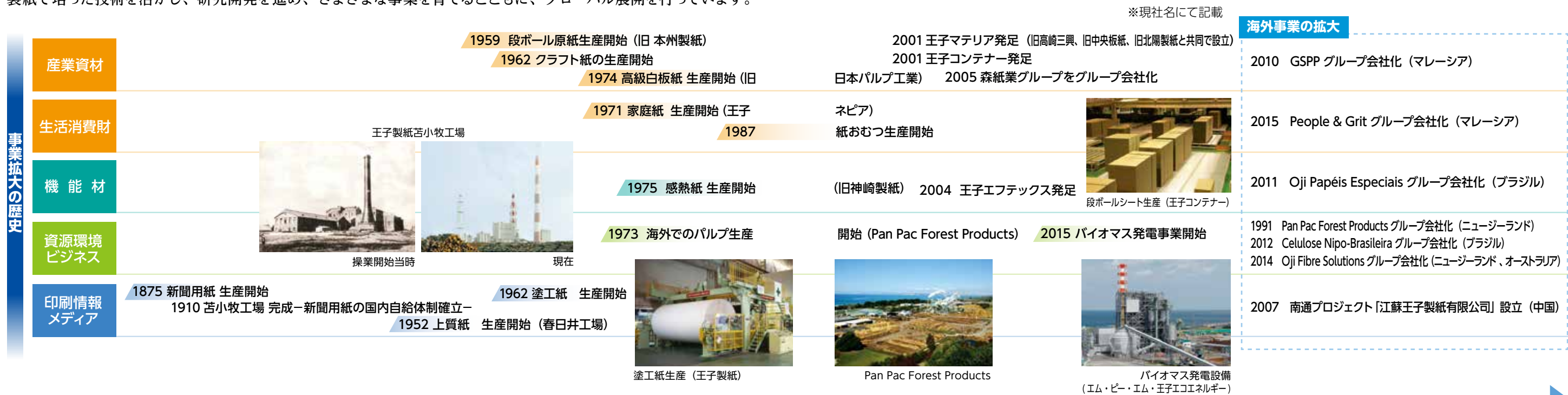
王子ホールディングス株式会社
代表取締役社長

加来 正年

目 次	
企業概要	沿革 02
	事業概要 04
	主要グループ会社分布図 06
王子グループが目指す姿	価値創造モデル 08
	サステナビリティ戦略と重要課題 10
	重要課題とKPI 12
経営戦略	社長メッセージ 15
	新規事業・研究開発 22
財務ハイライト・非財務ハイライト 28	
事業戦略	生活産業資材事業（産業資材事業） 30
	生活産業資材事業（生活消費財事業） 32
	機能材事業 36
	資源環境ビジネス 40
	印刷情報メディア事業 44
	コーポレートマネジメントグループ／ シェアードサービス会社の主な事業 46
ガバナンス	役員紹介 48
	コーポレートガバナンス 51
	企業行動憲章・行動規範 54
	コンプライアンス 55
	リスクマネジメント 56
環境	基本姿勢・方針 58
	事業と環境のかかわり 60
	気候変動対応 62
	環境負荷低減 64
	資源有効活用（水資源） 67
	資源有効活用（森のリサイクル） 68
	資源有効活用（紙のリサイクル） 72
	生物多様性保全への取り組み 74
	地域への貢献 75
責任ある原材料調達 76	
社会	人権への配慮 78
	人材に関する取り組み 80
	労働安全・衛生 84
	地域社会との関わり 88
	社外からの評価 89
財務情報	財務データ概況 90
	連結財務諸表 92
第三者保証 95	
グループ会社一覧 96	
会社概要／株式情報 98	
統合報告書発行にあたって	

沿革

王子グループは1873年（明治6年）の創業から、事業領域を拡大し成長を続けてまいりました。
製紙で培った技術を活かし、研究開発を進め、さまざまな事業を育てるとともに、グローバル展開を行っています。



創業 日本の洋紙産業の発展

1873年
渋沢栄一による「抄紙会社」設立
～日本の洋紙産業のはじまり～

渋沢栄一は、明治維新後、約 500 の会社を設立・育成し、近代日本経済の基礎づくりに貢献しました。
「製紙及び印刷事業は文明の原泉」と述べ、書籍や新聞の普及、それらの大量印刷に適した洋紙製造の必要性を説き、東京府王子村（現・東京都北区王子）に、「抄紙会社」を設立しました。
著書『論語と算盤』における道徳と経済の合一、「正しい道理の富でなければ、その富は完全に永続することが出来ぬ」の精神は、会社の形態が変わり、事業領域が広がった今でも、従業員一人ひとりに受け継がれています。



（渋沢史料館所蔵）

渋沢栄一

王子グループの地球的視野に立つ

1997年
「王子製紙環境憲章」
～森のリサイクル・紙を制定

王子グループは、「木を使う」という考えのもと、明治環境に対する企業の社会的責任を担ってきました。
1997 年、「広く地球的視点活動を展開し、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献する」を基本理念とする「王子のリサイクル」「紙のリサイクル」を柱とした取り組みは「王子グループ環境憲章」として、2005 年には、「森と紙のリサイクル」活動が国際的に評価され、環境賞金賞を受賞しました。

拡大・成長 た環境対策の推進

を制定
のリサイクル～

ものは木を植える義務がある時代より植林を通じて社会や任に取り組んできました。
に立って環境と調和した企業活動を展開し、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献する「王子のリサイクル」「紙のリサイクル」を柱とした取り組みは「王子グループ環境憲章」として、2005 年には、「森と紙のリサイクル」活動が国際的に評価され、環境賞金賞を受賞しました。

グローバル化の推進 革新的価値創造企業へ

2012年
王子ホールディングスの誕生
スローガンは、「領域をこえ 未来へ」

少子高齢化、ICT 化の進展、洋紙や衛生用紙の輸入紙の台頭などにより需要と供給の構造変化が進むなか、強力で事業構造転換を推し進め持続的成長を図るため、事業部門および間接部門の一部を会社分割し 100%子会社に承継させ、商号を「王子ホールディングス株式会社」に変更し、純粋持株会社として新たにスタートしました。

新スローガン「領域をこえ 未来へ」制定

事業、国、従業員一人ひとりの能力などの「枠」を積極的に取り外し、未来・社会・世界に貢献したい、そしてその先に、真のグローバル企業としての企業価値最大化を実現する、というグループ全員の強い意志を表現しています。



領域をこえ 未来へ

事業概要

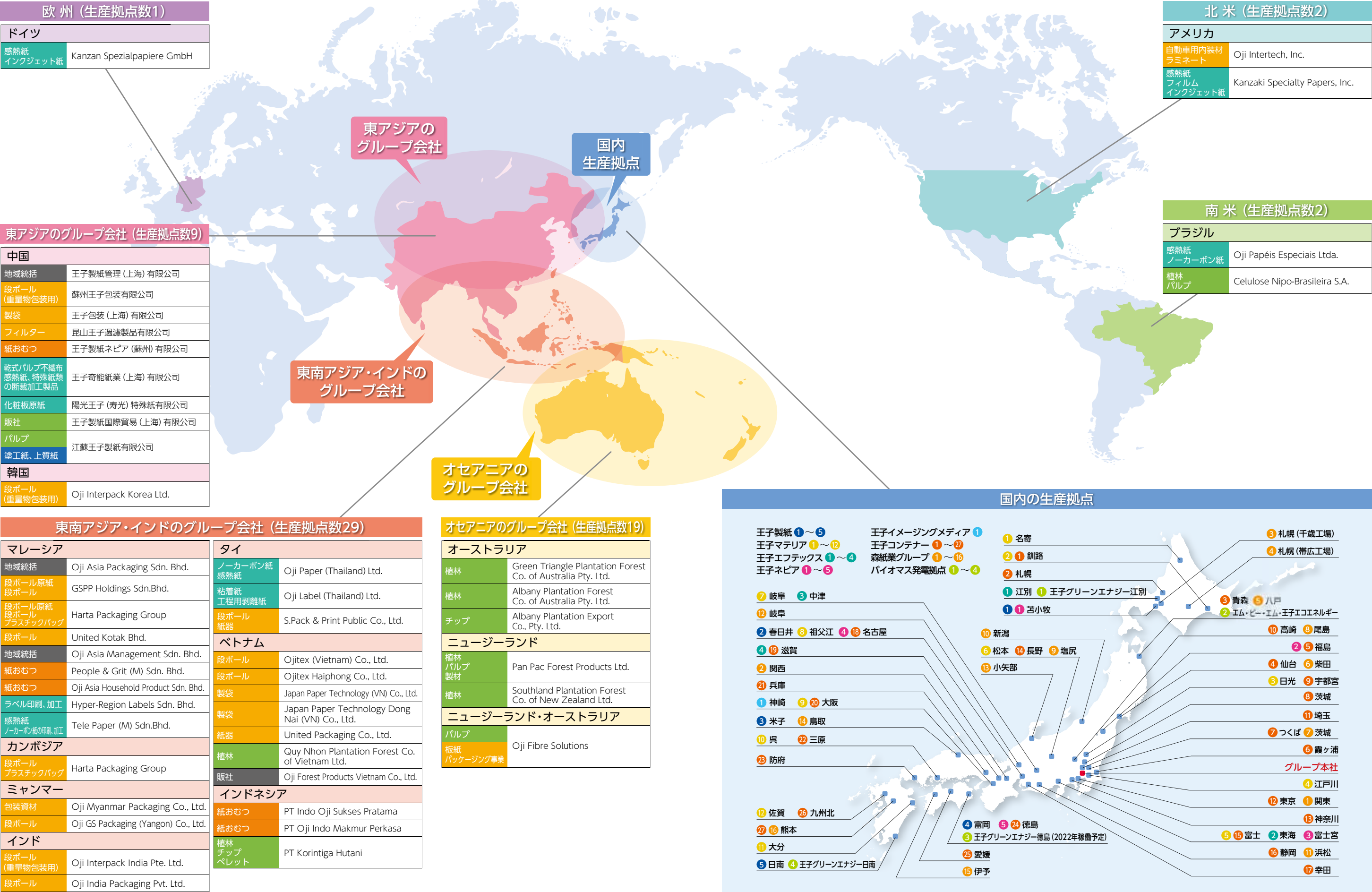
王子グループでは、4つの事業セグメントで事業を展開しています。グループ全体の事業は、5つのカンパニーおよびグループ全体を支えるコーポレートマネジメントグループ会社、シェアードサービス会社より構成されています。

王子ホールディングス株式会社

王子ホールディングス株式会社	産業資材カンパニー 段ボール原紙・加工、白板紙・紙器 包装用紙・製袋	〈段ボール原紙／白板紙・包装用紙〉 ■王子マテリア(株) 〈段ボール加工〉 ■王子コンテナ(株) ■森紙業(株) ■王子インターパック(株) 〈紙器・製袋〉 ■王子パッケージング(株) ■王子製袋(株) ■中越パッケージ(株) ■王子アドパ(株)	〈海外 パッケージング〉 [アメリカ] ■Oji Intertech, Inc. [中国] ■蘇州王子包装有限公司 ■王子包装（上海）有限公司 ■昆山王子過濾製品有限公司 [韓国] ■Oji Interpack Korea Ltd. [マレーシア] ■GSPP Holdings Sdn.Bhd. ■Harta Packaging Group ■United Kotak Bhd.	[カンボジア] ■Harta Packaging Group [ミャンマー] ■Oji Myanmar Packaging Co., Ltd. ■Oji GS Packaging (Yangon) Co., Ltd. [インド] ■Oji Interpack India Pvt. Ltd. ■Oji India Packaging Pvt. Ltd. [タイ] ■S.Pack & Print Public Co., Ltd. [ベトナム] ■Ojitex (Vietnam) Co., Ltd. ■Ojitex Haiphong Co., Ltd. ■Japan Paper Technology (VN) Co., Ltd. ■Japan Paper Technology Dong Nai (VN) Co., Ltd. ■United Packaging Co., Ltd. [ニュージーランド・オーストラリア] ■Oji Fibre Solutions※	生活産業資材事業 日々の生活に寄り添うティッシュ、紙おむつや、段ボール、紙袋等のパッケージング関連製品事業 
	生活消費財カンパニー 家庭紙、紙おむつ	〈家庭紙・紙おむつ〉 ■王子ネピア(株) 〈海外 紙おむつ〉 [中国] ■王子製紙ネピア（蘇州）有限公司	[マレーシア] ■People & Grit (M) Sdn. Bhd. ■Oji Asia Household Product Sdn. Bhd. [インドネシア] ■PT Indo Oji Sukses Pratama ■PT Oji Indo Makmur Perkasa		
	機能材カンパニー 特殊紙、感熱紙、粘着、フィルム	〈特殊紙／フィルム〉 ■王子エフテックス(株) 〈感熱紙〉 ■王子イメージングメディア(株) 〈粘着〉 ■王子タック(株) ■新タック化成(株) ■シノムラ化学工業(株) 〈その他〉 ■王子キノクロス(株) ■(株)チューエツ	〈海外 感熱紙〉 [ブラジル] ■Oji Papéis Especiais Ltda. [アメリカ] ■Kanzaki Specialty Papers, Inc. [ドイツ] ■Kanzan Spezialpapiere GmbH [タイ] ■Oji Paper (Thailand) Ltd. [マレーシア] ■Tele - Paper (M) Sdn. Bhd.	〈海外 粘着〉 [タイ] ■Oji Label (Thailand) Ltd. [マレーシア] ■Hyper-Region Labels Sdn. Bhd. 〈海外 その他〉 [中国] ■王子奇能紙業（上海）有限公司 ■陽光王子（寿光）特殊紙有限公司	機能材事業 レシート等に使われる感熱紙やラベル等の粘着製品、様々な素材を使ったフィルム製品、特殊紙事業 
	資源環境ビジネスカンパニー パルプ、エネルギー、植林・木材加工	〈パルプ〉 ■王子グリーンリソース(株) 〈エネルギー〉 ■王子グリーンエナジー江別(株) ■王子グリーンエナジー日南(株) ■エム・ピー・エム・王子エコエネルギー(株) ■王子グリーンエナジー徳島(株) 〈木材〉 ■王子木材緑化(株)	〈海外 パルプ〉 [ブラジル] ■Celulose Nipo-Brasileira S.A. [ニュージーランド] ■Oji Fibre Solutions※ ■Pan Pac Forest Products Ltd. [中国] ■江蘇王子製紙有限公司※ 〈海外 植林〉 [ベトナム] ■Quy Nhon Plantation Forest Co. of Vietnam Ltd. [インドネシア] ■PT Korintiga Hutani	[オーストラリア] ■Green Triangle Plantation Forest Co. of Australia Pty.Ltd. ■Albany Plantation Forest Co. of Australia Pty.Ltd. [ニュージーランド] ■Southland Plantation Forest Co. of New Zealand Ltd. 〈海外 チップ〉 [オーストラリア] ■Albany Plantation Export Co., Pty.Ltd. 〈海外 販社〉 [中国] ■王子製紙国際貿易（上海）有限公司	資源環境ビジネス 製紙原料のパルプや電力、木材製品等、木材資源を活用した様々な事業 
	印刷情報メディアカンパニー 新聞用紙、印刷、出版、情報用紙	〈新聞用紙／印刷・出版・情報用紙〉 ■王子製紙(株)	〈海外 印刷・出版用紙〉 [中国] ■江蘇王子製紙有限公司※		印刷情報メディア事業 新聞や雑誌・書籍の用紙、コピー用紙等、印刷文化に関わる「紙」を扱う事業 
	コーポレートマネジメントグループ／シェアードサービス会社 不動産、エンジニアリング、商事 物流、その他	〈不動産〉 ■王子不動産(株) 〈エンジニアリング〉 ■王子エンジニアリング(株) 〈商事〉 ■旭洋(株)	〈物流〉 ■王子物流(株) 〈その他〉 ■(株)ギンポーパック ■(株)ホテルニュー王子	〈海外 販社〉 [ベトナム] ■Oji Forest Products Vietnam Co., Ltd.	コーポレートマネジメントグループ／シェアードサービス会社 グループの総合力を支える様々な事業

※主要グループ会社掲載(複数事業を展開している会社は複数個所に記載)。

主要グループ会社分布図



()には掲載会社の生産拠点を掲載。

森紙業グループは事業所名、他のグループ会社は工場名で記載

価値創造モデル

王子グループは、「革新的価値の創造」、「未来と世界への貢献」、「環境・社会との共生」を経営理念としています。この理念のもと、サステナビリティ戦略をグローバル展開することにより、当社グループの事業そのものが持続可能な社会に貢献できるように取り組んでいます。2019年度から2021年度の中期経営計画では、「持続可能な社会への貢献」を計画の礎に置いて、「国内事業の収益アップ」、「海外事業の拡充」、「イノベーションの推進」の3本柱を着実に遂行していくことにより、社会にさまざまな価値を提供し、真に豊かな社会の実現に貢献してまいります。

【サステナビリティ戦略】

森林資源を核とした5つのコア・コンピタンスにより、「バリュー・チェーンを通じた資源循環」を推進すること。

5つのコア・コンピタンス：「暮らしと産業を支えるモノづくり」、「持続可能な森林経営(森のリサイクル)」、「再生可能な資源の活用(水のリサイクル、紙のリサイクル)」、「製紙基盤技術の応用(バイオマス発電等の再生可能エネルギーの展開等)」、および「木質由来の新素材の開発(セルロースナノファイバー等)」。

経営理念

革新的価値の創造

社会の幅広い分野で価値観の変化を機敏に察知し、斬新な発想による「チャレンジングなモノづくり」を通じて、社会の潜在ニーズを充足する「革新的な価値」を提供してまいります。

未来と世界への貢献

あらゆる国・地域・社会に「革新的な価値を」提供し、新しい未来を創造するグローバル企業であり続けます。

環境・社会との共生

自然や地球とともに生き、そして繁栄しつづけるために、環境問題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。



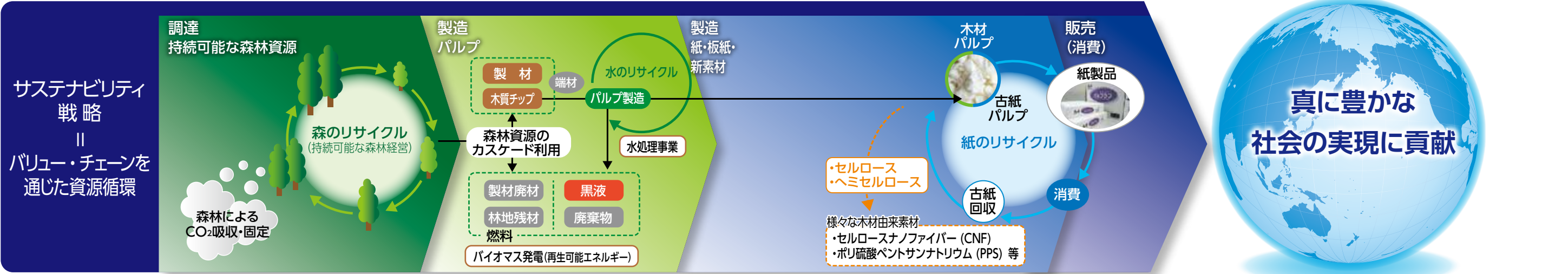
事業を通じて社会に提供する価値

- 森林保全
- 責任ある生産消費形態
- 安心安全な製品提供
- 新興国への技術継承
- 海洋プラスチック問題の解決
- 化石燃料から非化石燃料への転換
- 気候変動の緩和
- 安全な水の供給
- リサイクルシステムの促進
- 人権尊重
- 安全と健康
- ダイバーシティ&インクルージョン

真に豊かな社会の実現に貢献

サステナビリティ戦略と重要課題

* サステナビリティ戦略における重要課題を抽出し、バリュー・チェーンの中でそれらの課題に取り組んでいます。



重要課題		バリュー・チェーンにおける取組				社会に提供する価値		対応する SDGs	
持続可能な森林経営	社会	森林、生物多様性の保全	バリュー・チェーン全体における認証の取得 (CoC 認証)	森林認証の取得	森林保全	責任ある生産消費形態	6.6	8.7	14.2, 15.1, 15.2, 15.3, 15.4, 15.5
		森林認証の取得							
		植林地周辺のインフラ整備							
責任ある原材料調達	社会	グループ調達方針の遵守	原材料の適正な管理	森林認証の取得	森林保全	責任ある生産消費形態	8.7	12.1, 12.4, 12.6	15.2
		認証・管理基準を満たした原材料調達							
安心安全な製品の安定供給	環境	原材料安全性確認基準の遵守	安定操業のための取組 新興国への技術継承 BCP 構築 品質基準遵守	顧客からの問い合わせに対する説明責任	安心安全な製品提供	新興国への技術継承	12.4, 12.6	17.7	
イノベーションの推進	環境	グリーンイノベーションの推進 (環境配慮型製品、技術の生分解性プラスチック原料の開発 (可食原料から木質由来の木質由来素材による医薬品の開発	開発推進 非可食原料へ)	介護用おむつの開発	海洋プラスチック問題の解決	安全と健康	2.1	9.4, 9.5, 9.b	13.3, 14.1
気候変動の緩和・適応	環境	森林保全による CO ₂ 吸収と固定の維持・向上	化石燃料から非化石燃料への転換 (再生可能燃料生産工程における省エネの推進	や廃棄物燃料)	化石燃料から非化石燃料への転換	気候変動の緩和	7.2, 7.3	12.2	13.1, 13.2
		輸送時 CO ₂ の削減							
環境負荷の低減 (大気、水、廃棄物)	環境	排水、排ガス、廃棄物の低減 (法規制値より厳格な自主	管理値の遵守)	排水処理技術の展開	安全と健康	安全な水の供給	3.9	6.1, 6.3, 6.4	14.1, 14.2, 14.3
資源有効活用	環境	古紙のリサイクル	古紙利用率の向上 効率的な水使用	古紙リサイクルシステムの維持・推進	リサイクルシステムの促進		6.4, 6.5	12.4, 12.5, 12.6, 12.7	14.1
人権の尊重	社会	サプライヤーにおける人権尊重状況のチェック	製造現場や委託先における人権尊重状況のチェック (意識調査等)	ハラスメント対策	人権尊重		5.1, 5.5, 5.c	8.5, 8.7, 8.8	10.2, 10.3, 10.4
		グループ会社における人権尊重の展開							
職場の安全衛生の確保	社会	機械・設備、作業等における安全確保の徹底・体感教育 (バーチャルリアリティ労働者の心身の健康促進と快適な職場環境の	(VR) 等) による危険感受性の向上 整備		安全と健康		8.8		
ダイバーシティ&インクルージョン	社会	働き方改革 管理職の意識・マネジメント (行動) 変革 多様な人材の能力発揮・キャリア形成 従業員のワークライフマネジメント向上			ダイバーシティ&インクルージョン		5.5, 5.c	8.2, 8.5, 8.8	10.2, 10.3
地域・社会への貢献	社会	地域と連携した生物多様性保全	製造拠点地域周辺での地域貢献活動 (リサイクル活動・青少年育成・文化環境教育・文化スポーツ活動	交流・環境保全・医療支援)			17.7, 17.17		
ステークホルダーとの対話	社会	適正な情報開示	各ステークホルダーとの丁寧なコミュニケーション				17.7, 17.17		

重要課題項目	環境	社会	定性目標※ ¹	KPI (重要業績評価指標)※ ¹ (特に記載のある場合を除き、2030 年まで)	現状数値※ ¹ (特に記載のある場合を除き、2019 年 3 月末現在)	計算式
持続可能な森林経営			・ 海外の森林認証取得率向上（国内は 100%維持） ・ 海外植林地を増やす	・ 全ての植林地で森林認証取得率 100% を目指す ・ 海外植林地 40 万 ha※ ²	・ 森林認証取得率 [国内] 100%（分収林を除く）[海外] 85% ・ 海外植林地 25 万 ha	・ [国内] 森林認証取得率＝認証取得面積（ha）÷分収林を除く管理・所有面積（ha） ・ [海外] 森林認証取得率＝認証取得面積（ha）÷植林地面積（ha）
責任ある原材料調達			・ グループ調達方針に基づいた原材料の調達およびサプライチェーンマネジメントの実施	――	――	――
安心安全な製品の安定供給			・ 製造物責任事故ゼロの継続	・ 製造物責任事故 0 件（毎年度）	・ 製造物責任事故 0 件（1998 年から継続）	――
イノベーションの推進			・ 環境配慮型製品の事業化	――	――	――
気候変動の緩和・適応			・ GHG※ ³ 排出原単位の削減 ・ 森林保全による、CO ₂ 吸収・固定の維持と拡大 ・ 非化石燃料への転換の維持、拡大 ・ エネルギーの効率的な利用	・ 2020 年度までに、2013 年度対比製品製造にともなう GHG 排出原単位の 10% 以上削減 ・ CO ₂ 固定量 1 億 7,000 万トン以上（試算値） ・ エネルギー消費原単位 前年度対比 1.0% 以上削減	・ GHG 排出原単位 2013 年度比 9.0%削減 ・ CO ₂ 固定量 1 億 2,000 万トン ・ エネルギー消費原単位前年度比 1.4%削減	・ CO ₂ 固定量 (CO ₂ トン) = 2018 年度末残存蓄積量㎡×バイオマス拡大係数 1.7 ×容積重 BDT /㎡×炭素率 0.5 × CO ₂ 換算係数 44 / 12 * BDT: 絶乾重量トン
環境負荷の低減 (大気、水、廃棄物)			・ 廃棄物の低減 ・ 環境認証 (ISO14001 等) の取得	・ 廃棄物有効利用率、国内 99% 以上、海外 95% 以上 (2020 年)	・ 廃棄物有効利用率 [国内] 98.3% [海外] 89.6%	・ 廃棄物有効利用率＝(廃棄物発生量－埋立て量) ÷ 廃棄物発生量 × 100
資源有効活用			・ 古紙利用率の向上 ・ 水使用原単位の削減	・ 古紙利用率 国内 65% 以上 ・ 製品製造にともなう水使用原単位 前年度対比 1% 以上削減	・ 古紙利用率: 64.0% ・ 水使用原単位: 2017 年度対比 0.8%低減	・ 古紙利用率＝古紙消費量 ÷ 全繊維原料消費量 (古紙、木材パルプ、その他繊維原料の消費量合計)
人権の尊重			・ 人権マネジメント体制の強化 (特に海外事業所)	――	――	――
職場の安全衛生の確保			・ 死亡事故を無くす ・ 労働災害度数率※ ⁴ の減少 ・ 海外事業所における安全リスクマネジメント体制および安全教育の強化	・ 死亡事故 0 件 (毎年度) ・ 労働災害度数率 2018 年対比 50% 削減	・ 死亡災害件数: 0 件 (連結会社) ・ 労働災害度数率: 0.55 (連結会社) (2018 年 1 月 1 日から 12 月 31 日)	・ 労働災害度数率＝(労働災害による死傷者数 ÷ 延べ労働時間数) × 1,000,000
ダイバーシティ & インクルージョン			・ 従業員のグローバル化 (以下、国内) ・ 女性管理職比率の向上 ・ 障害者雇用比率の向上 ・ ワークライフマネジメントの向上	・ 女性管理職比率、[国内] 10% (6% 2020 年) ・ 障害者雇用比率、[国内] 2.34% (2021 年)	・ 女性管理職比率、[国内] 3.1% (王子グループ 16 社) ・ 障害者雇用比率、[国内] 1.83% (2018 年 6 月現在)	・ 女性管理職比率＝女性管理職 / 男女管理職数 ・ 障害者雇用率 (実雇用率)＝身体障害者および知的障害者および精神障害者である常用労働者数 / 常用労働者数 * 短時間労働者は 1 人を 0.5 人としてカウント * 重度障害者は 1 人を 2 人としてカウント
地域・社会への貢献			・ 環境教育の実施 ・ 文化、スポーツ活動の推進	――	――	――
ステークホルダーとの対話			・ WEB サイトや統合報告書による透明で適正な開示	――	――	――

※¹ 対象範囲は、特に記載のある場合を除き、国内外の連結会社
※² ha =10,000㎡
※³ GHG (Green House Gas, 温室効果ガス)
※⁴ 労働災害度数率: ①対象期間は 1 月 1 日から 12 月 31 日
② 100 万延労働時間当たりの労働災害による死傷者数 (死亡災害および休業 1 日以上災害)
③ 延べ労働時間数は、毎年 9 月末時点のグループ会社従業員数 (正規従業員および臨時・正規外従業員) に基づき、一人当たりの年間労働時間数を 2,000 時間として算出。
④ 度数率の算定において、海外グループ会社における災害のうち、当社が定めた基準に基づき、日本国内における不労災害レベルの傷病の程度と判断したものは含めておりません。

社長メッセージ

常に変化するニーズを先取りし、イノベーションに挑戦し、
持続的に成長し続ける企業グループを目指します。



2019年4月に代表取締役社長に就任しました加来正年です。

真に豊かな社会の実現に貢献すること。王子グループが掲げ続けているミッションに対し、どのように取り組んでいくのか、私たちの強い決意をお話したいと思います。

■ 王子グループ 創業からの歩み

王子グループは、今から146年前、1873年（明治6年）に、輸入に頼っていた洋紙の国産化を図り、人々の知識を高める書籍・新聞の普及を通じて、明治期における社会・経済の発展を志し、渋沢栄一翁により創設された「抄紙会社」をルーツとする会社です。現在では、書籍・新聞用紙の印刷情報メディア事業のほか、包装資材や家庭紙・紙おむつなどの生活産業資材事業、特殊紙、感熱紙、粘着やフィルムなどの機能材事業、各種パルプ販売事業・再生可能エネルギー等による発電事業を主とする資源環境ビジネスといった幅広い事業を、日本のみならず、世界中で展開しています。

■ サステナビリティ戦略

私たちは、私たちの事業そのものがサステナブルな社会に貢献するよう、バリューチェーンを通じた資源循環を実現しています。すなわち「森のリサイクル」「紙のリサイクル」そして「水のリサイクル」の資源循環です。

「森のリサイクル」

王子グループは日本国内に民間企業最大の19万haの社有林を有し、海外植林地は25万haにも及びます。これら「王子の森」では、森林資源保護に取り組み、「木を使うものは、木を植える義務がある」との考えから植林を繰り返しながら、持続可能な森林経営に取り組んでいます。

また、「王子の森」の貴重な森林資源を維持し、森林でのCO₂吸収固定による地球温暖化対策や、森に生息する貴重な動植物の保護活動を通じて、生物多様性の維持に貢献しています。

「紙のリサイクル」

古紙の再利用を推進し、古紙回収システムを確立し、紙のリサイクルを継続して取り組んでいます。

「水のリサイクル」

紙やパルプの製造工程では、水処理技術を開発し、排水の再利用を推進しています。

私たちは、製紙技術をさらに深耕し、セルロースナノファイバー（CNF）等の新素材やプラスチック代替機能を有する進化した紙の開発などのイノベーション創出を推し進めております。加えて、森林資源を活用した製紙基盤技術を応用し、バイオマス発電等の再生可能エネルギー事業の展開をしております。

森林資源の多岐に渡る価値を最大限に引き出すこと。健全な森を次世代へ繋いでいくこと。これらを通じて社会に対し価値を提供していくこと。この責任を、今後も果たし続け

たいと思っております。

■ 経営戦略 – 2016-2018 年度中期経営計画 –

次に経営戦略についてお話しします。経営戦略は、私たちが進むべき方向性をより強く促すとても重要な道しるべです。2018 年度を最終年度とした前中期経営計画では、「**海外事業の拡大**」、「**国内事業の集中・進化**」、「**財務基盤の強化**」を基本方針として掲げ、経営数値目標である「連結営業利益 1,000 億円」、「海外売上高比率 35%」、「有利子負債残高 7,000 億円」の達成に向け、取り組んできました。

「**海外事業の拡大**」では、パッケージング事業を中心とした製造拠点数の拡大や、生産能力の増強・効率化、東南アジアにおける新規分野への進出を中心に取り組みました。

「**国内事業の集中・進化**」では、コストダウンや生産体制再構築による収益力の向上に加え、王子グループのコア技術を用いた、高機能・高付加価値製品の開発、バイオマス発電や水力発電などの再生可能エネルギー事業の拡大などに注力してきました。

「**財務基盤の強化**」においては、営業キャッシュ・フローの改善に加え、政策保有株式や遊休資産などの売却を進め、有利子負債の圧縮に努めました。

これら取り組みが実を結び、2018 年度の連結営業利益は 1,102 億円（対 2015 年度 + 382 億円）、有利子負債残高は 6,206 億円（対 2015 年度▲ 1,571 億円）と、収益・財務の両面で経営目標を達成しました。海外売上高比率は 32.0%（対 2015 年度 + 4.2 ポイント）と目標達成には到りませんでした。この 3 年間で、海外で利益を上げる体制が着実に強化されたと考えています。

■ 経営戦略 – 2019-2021 年度中期経営計画 –

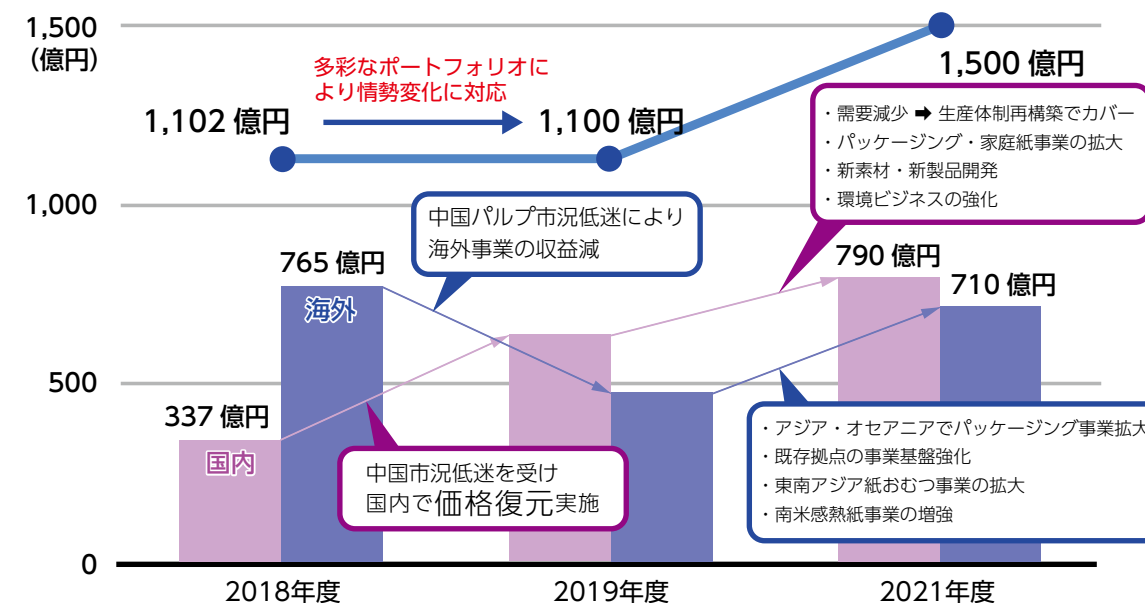
そして、2019 年度からは、2021 年度を最終年度とする新しい中期経営計画に取り組んでいます。今回の経営戦略の基本方針は、「**国内事業の収益力アップ**」、「**海外事業の拡充**」、「**イノベーションの推進**」を 3 つの柱としています。また、これらの礎に「**持続可能な社会への貢献**」があります。

2021 年度の経営数値目標につきましては、連結営業利益 1,500 億円は中期経営計画最終年度である 2021 年度の目標数値ですが、毎年 1,000 億円以上を安定的に継続することも含めた目標です。この他、海外売上高比率は 40%、ROE は 10.0%を目指していきます。

2019-2021 年度中期経営計画 経営数値目標

- ・連結営業利益：1,500 億円以上（1,000 億円以上を安定的に継続）
- ・海外売上高比率：40%（早期に 50%以上を目指す）
- ・ROE：10.0%
- ・ネット D/E レシオ：現状維持 ※ 2018 年度実績 0.7 倍
- ・時価総額：1 兆円以上

営業利益 2018年度 → 2021年度



進むべき方向性は基本的にこれまでと変わりません。選択と集中を進め、グループ全体としての最適生産体制を築くと同時に、成長が見込まれる有望事業の強化や新しい軸となり得る新規事業の創出にコミットしていきます。一方で、経営環境の変化には、迅速に、また的確に対応していきます。これまで、世界情勢、国内情勢を機敏に察知し、先回りして様々なアクションを取りながら、多彩なポートフォリオを築いてきました。幅広く展開している事業の領域、地域の領域、そのそれぞれが補完し合い、相乗効果を生み、さらなる成長を追求できるよう、その基盤の強化を図っていきます。

基本方針の三つの柱について、具体的に述べていきます。

まず、最初に「**国内事業の収益力アップ**」についてです。国内事業では ICT の急速な進化と普及拡大による新聞・印刷用紙需要の縮小が続く中、徹底したコスト削減によるキャッシュ・フローの「確保」に引き続き取り組みます。さらに、保有設備を最大限有効活用することによるキャッシュ・フローの「創出」へ戦略をシフトし、国内事業の「稼ぐ力」を向上させていきます。

具体的には、新聞・印刷用紙の最適生産体制の構築と余剰設備の成長事業への転用に早急に取り掛かります。王子製紙、王子エフテックスにおいて印刷情報用紙マシンを計 3 台停止します。また、王子製紙苫小牧工場では、余剰となった新聞用紙マシン 1 台を段ボール原紙・クラフト紙マシンに改造します。これらにより抜本的なコスト改善を図り、国際競争力を強化するとともに、キャッシュ・フローの増大を図ります。



また、有望事業は、その可能性をどんどん育てていきます。例えば、段ボール事業では、需要の伸びが特に大きいと期待されている関東地区の千葉県船橋市に、国内最大規模の最新鋭の段ボール工場を建設します。また、新製品の開発・販売、原紙の製造から段ボールへの加工、包装機械の販売・メンテナンス、といったトータルパッケージングの推進と提案力を力に、事業を拡大します。

家庭紙事業では、三菱製紙との合併事業である八戸の生産拠点（エム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ）が、2019年4月に生産を開始しました。東北地区で初の家庭紙の生産拠点を獲得することができたので、さらに拡販と物流合理化等を進めていきたいと考えています。さらに、2020年には、中国で家庭紙の原紙マシンが稼働します。また国内では、首都圏での家庭紙の供給能力の向上を図るため江戸川区に新しく加工拠点の設置を予定しており、国内外で連携して事業の拡大を図ります。

エネルギー事業では、さらなるバイオマス発電事業の拡大を進めます。2019年に、三菱製紙との合併事業である八戸のバイオマス発電設備が稼働したほか、2022年には、伊藤忠エネクスとの合併事業であるバイオマス発電設備が稼働します。また、バイオマス発電事業の拡大と合わせて、バイオマス燃料事業の強化も進めていきます。

三菱製紙との資本・業務提携については、これまでは、家庭紙事業、エネルギー事業でも触れたような特定事業における単発的な協業関係に過ぎませんでしたが、これからは、この関係を幅広く強化していきます。交錯輸送の解消によるコストダウン、原材料・設備の共同調達によるコストダウン、共同研究による新製品開発、販売チャネルの相互活用などに積極的に取り組み、両社で、競争力の強化と収益力の向上を図ります。

次に、「**海外事業の拡充**」です。2010年頃から急加速してきた海外における事業展開ですが、当時10%に満たなかった海外売上高比率が、2017年度にはじめて30%を超過し、今後は、将来目標である50%への通過点として、2021年度に40%を目指していきます。会社数、従業員数、という観点では、既に海外拠点が国内拠点を上回っていますが、グループの力を集結させて、さらに拠点・エリアの拡大を進めると同時に、事業・拠点間のシナジーを創出させる等、有機的拡大を推し進めることで、競争力の強化、プレゼンスの向上を図ります。

個々の事業について見ていきますと、段ボール事業では、東南アジア・インド地域を中心に、事業や拠点数の拡大を図るとともに、その事業基盤をより強固なものにしています。マレーシアで、段ボール原紙マシンを増設しているほか、インド・ベトナム・カンボジア・インドネシアで、段ボール加工工場を順次建設していきます。中でもインドネシアでは、大手企業との合併による段ボール工場の建設を決定しており、いよいよ、進出を果たすことになります。経済発展の続くこの地域において、拡大する段ボール需要を確実に取り込み、シェア拡大を目指していきます。

紙おむつ事業では、インドネシアで、大手企業であるIndofood社と合併で事業を進めています。2016年末からOEM販売を行っていますが、2020年3月に、自前の生産設備を稼働させます。さらなる拡販を狙うとともに、コスト競争力の確保と、事業基盤の強化に努めます。マレーシアでは、2拠点で製造・販売を展開しており、ベトナムなどの周辺国にも輸出しています。また、中国や東南アジアでは、高品質・高付加価値のMade

in Japan 製品を好んでご利用いただいていますので、日本からの輸出を拡大し、拡販を図っていきます。

また、パルプ事業では、パルプ市況の変動に耐えうる事業基盤を強化するため、引き続き、戦略的な収益対策を実施します。パルプの市況は、米中貿易摩擦の影響により、事業環境が厳しさを増しています。そのような事業環境においても、安定した品質と供給責任を果たすため、日々コスト改善を進めています。特に、ブラジルでは製造設備の最新鋭化を、ニュージーランドでは操業の安定化・効率化を進める等、各地で取り組みを強化しています。

「イノベーションの推進」については、王子グループが持続的成長を続けるために製紙業で培った技術をさらに深化させ、次期中核事業となる新素材開発を加速します。

具体的には、セルロースナノファイバー (CNF) は、パルプの解繊技術を深化させ、木質繊維をナノレベルまで解繊し、従来の紙の原料だけでなく、ガラスやプラスチック代替素材としての用途開発を進めています。

昨今、海洋プラスチック問題がクローズアップされていますが、王子グループは、産業界全体での海洋プラスチック問題への取り組みを推進するプラットフォームとして設立されたクリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA) に発起人の 1 社として参加し、他産業との共同で削減に取り組んでいます。CLOMA では 5 つの Key Action を設定していますが、その一つに「紙・セルロース素材の開発・利用」があり、その取り組みとして、従来の紙にはないバリア性能を持たせたバリア紙や各種液体容器など、各種紙素材の開発・活用を進めています。

また、当社は木材からパルプを生産する際に発生する副産物を有効利用するバイオリファイナリーを進めております。糖化技術を応用し、生分解性プラスチックの新たな原料として非可食原料由来の糖の開発を行っているほか、硫酸化ヘミセルロースを用いたウマ用関節炎治療薬、ヒト用膀胱炎治療薬、さらには人工透析に必要な血液抗凝固薬（ヘパリン：現在は、牛や豚から製造されており宗教上の理由で利用できない方々もおられます）の開発を、北海道大学とライフサイエンス分野の研究組織を設置して、推し進めています。

このように次期中核となる素材開発を推進する中、持続可能な森林経営より生産された木質原料によりグリーンイノベーション（環境配慮型製品の開発）を推進してまいります。

これまでお話してきた、経営戦略基本方針の 3 本の柱を通じて、すなわち、王子グループの環境型ビジネスを国内外で強化し、またイノベーションを推進することで、「持続可能な社会への貢献」を続けてまいります。

■ 経営の最優先・最重要課題としての「安全・環境・コンプライアンス」

先ほど申し上げましたとおり、経営戦略は私たちの道しるべとしてとても重要なものですが、なにより、「安全・環境・コンプライアンス」こそが、事業をも優先する経営の最重要課題です。

企業が存立する限り、そこで働く人の安全が確保されなくてはなりません。安全が損なわれると、一瞬にして働く人と家族の健康・幸福が失われます。私は「朝、元気で出社した社員を元気で家に帰す」ことが自らの役割であると思い、事あるごとに周知しています。会社が大きくなればその対象は広がります。国内外 3 万 6 千人を超える従業員、さらには私たちのバリュー・チェーンに関わる全ての人を守ることに、ゴールはありません。従業員の安全意識の向上のための教育を充実させ、設備の安全化を図り、安心して働くことができる職場環境を整備してまいります。

また、企業存立に欠くことのできない多様なステークホルダーに対し、常に誠実であり続けたいと考えています。環境規制の遵守や環境事故の防止といった環境関連の取り組みを、全社として、また個々の事業場で、徹底し、地域社会や住民の皆様と共存できる工場・事業場であり続けます。また、コンプライアンスの取り組み方についても同様です。これまで 146 年の歴史で築いてきた信頼に応える事業活動を徹底していきます。

■ ステークホルダーの皆様に向けたメッセージ

株主・投資家の皆様、お客様、取引先、地域の皆様、グローバルに広がる社会、従業員。私たちは多様なステークホルダーに支えられ、日々歩みを進めています。昨年度、長年の目標であった営業利益 1,000 億円を達成しましたが、私たちの経営環境は決して楽観できるものではありません。しかし、厳しい状況すらチャンスに変えて成長を追い求めることができる基盤をきちんと築いてきました。“平成” から“令和” へ時代が移り続いていくように、常に変化するニーズを先取りし、イノベーションに挑戦し、持続的に成長し続ける企業グループを目指します。

今後ともステークホルダーの皆様のご要望、ご期待に沿えるよう努力していきます。格別のご理解をいただき、ご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

革新的価値創造を目指して

王子ホールディングスイノベーション推進本部は、新事業の創出ならびに既存事業の競争力強化を念頭に、シーズ創出から、よりビジネスに密着した新市場の開拓と新製品開発を行い、事業構造転換を加速しています。

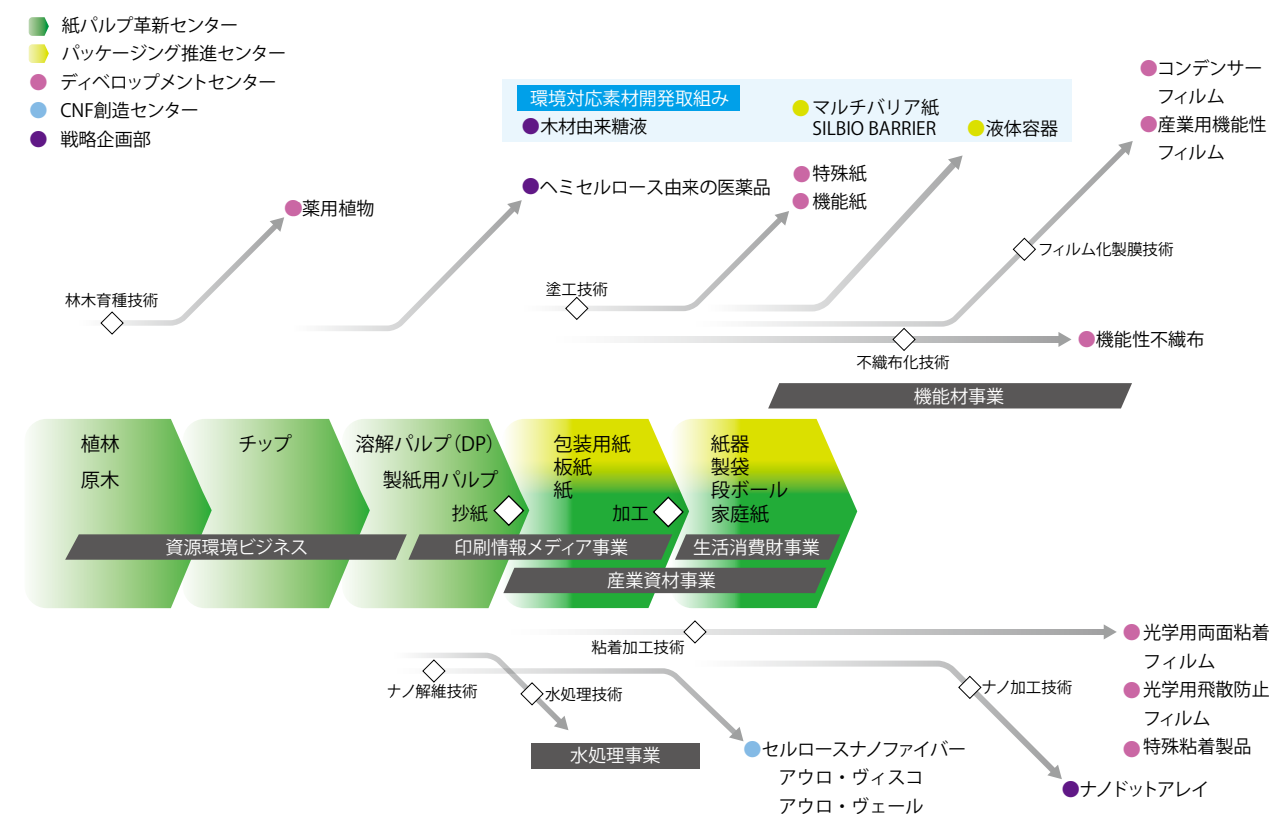
イノベーション推進本部の重点戦略

- シーズの創出とニーズの獲得
- ビジネスモデルの構築とバリュー・チェーンの形成
- 紙パルプ技術の磨き上げによるコスト競争力強化

イノベーション推進本部が進める革新的価値の創造

イノベーション推進本部は、紙づくりやフィルム加工で培った基盤技術を進化させ、新事業や新製品の開発推進と早期収益化に取り組んでいます。さらに持続可能な社会への貢献として、地球環境に配慮した製品や技術の開発も進めています。具体的には、生分解性プラスチック原料の糖を木材から生成する技術の開発や、容器・包装材料用プラスチックの代替品となるバリア性の高い紙素材の開発・実用化を行っています。

また、これまで用途が限られていたヘミセルロースを原料とする医薬品の開発や、独自技術によるセルロースナノファイバーの用途開発、製紙技術を通じて培った水処理事業の推進および、本格的なエコカー普及に向けたEVやハイブリッド車向けコンデンサーフィルムの開発などを進めています。



環境対応素材開発の取り組み

地球規模の課題である海洋プラスチックごみ問題の解決や地球温暖化対策としてのCO₂削減に寄与するため、王子グループは、環境対応素材の開発を推進しています。プラスチック包装に代わる紙素材の開発や再生可能な森林資源を活用したバイオマス^{※1}プラスチック素材を開発し、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

※1 再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの

バイオマスプラスチック原料の開発

近年、一躍脚光を浴びている生分解性プラスチックですが、その原料となる糖の多くは、サトウキビやトウモロコシから生成されています。こうした可食原料由来の糖は、世界的な食糧供給不足問題と関連して食料との競合が懸念されています。

王子グループは、バイオエタノール研究で培った技術を応用して、木材成分(セルロース)を酵素により分解し、糖を生成する研究を進めており、今後需要の高まる生分解性プラスチックの新たな原料として、非可食原料由来の糖を提供することを目指しています。



セルロース由来糖液
(左:未精製品、右:精製品)

パルプ複合材の開発

生分解性プラスチックにパルプを混ぜることで、強度や剛性など、様々な特性が向上します。生分解性プラスチックの用途拡大に役立つ方法として、研究を進めています。



パルプ複合材料の加工例

バイオマスプラスチックフィルムの開発

バイオマス由来のプラスチックフィルムは、食品包装だけでなく今後幅広い用途に広がっていくものと想定しています。王子グループではコンデンサーフィルムの開発で蓄積された、薄膜化延伸加工技術を応用して、特徴のあるバイオマスプラスチックフィルムの開発に着手しています。

プラスチック包装に代わる紙素材の開発

マルチバリア紙の開発

王子グループが得意とする水系塗工技術により、紙基材にバリアコート層を付与したマルチバリア紙「SILBIO^{※2} BARRIER」を開発しました。

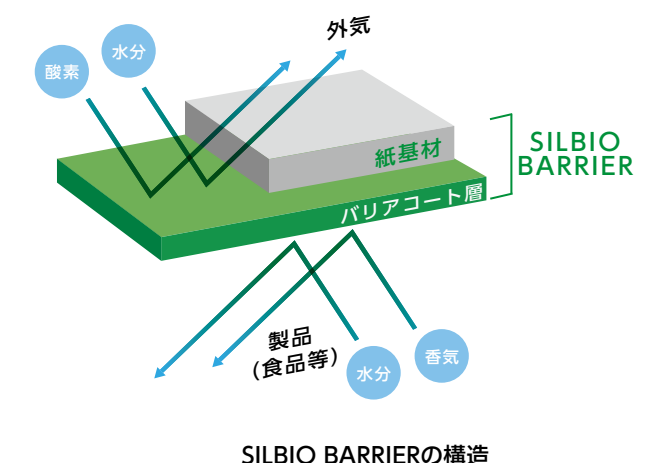
バリアコート層が水蒸気、酸素などの透過を抑制し、内容物の劣化を抑えたり、香り・水分を保つ機能を持ちます。幅広い用途にご利用頂けるよう、原材料を厳選しています。

※2 SILBIO=SILVA+BIOREFINERY

SILVAとはラテン語で森を意味します。森からBIOREFINERY技術を用いて環境に優しく社会を豊かにする製品を生み出していく、そんな意志を込めた造語です。



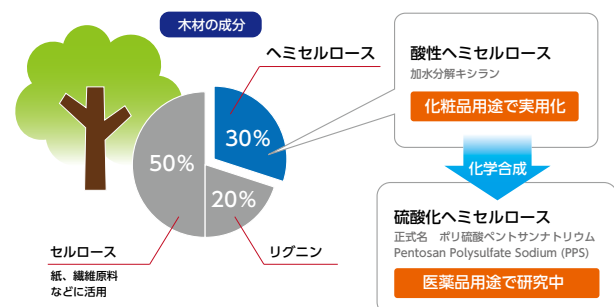
日本の革新的な取り組みとして、SILBIO BARRIERがG20関係閣僚会合(2019年6月15・16日 長野県軽井沢町)で紹介されました



ヘミセルロース由来の医薬品開発

木材の成分は主に、セルロースとヘミセルロース、リグニンで構成されています。セルロースについては紙や繊維原料として余すところ無く活用してきましたが、これまで燃料など限定的な活用にとどまっていたヘミセルロースについて、より付加価値の高い製品として活用すべく、研究開発を進めております。ヘミセルロースから精製された酸性ヘミセルロース(加水分解キシラン)は肌に保湿性を与え、バリア機能を守ることから、化粧品原料として採用されています。また酸性ヘミセルロースを精製・化学合成した硫酸化ヘミセルロース(PPS)という物質が、医薬品有効成分として利用されていることに着目し、北海道大学と共同で研究開発を進めています。

PPSには①関節炎の症状を抑える効果、②膀胱の炎症を抑える効果、③血液の凝固を抑える効果があります。王子グループは、①の効果を動物用(特にウマ用)医薬品として活用することを目指し、また、②、③の効果についてはヒト用の医薬品としての開発を目指します。



人と環境に優しい仮設資材を土木現場に適用

王子グループは、人と環境に優しい紙素材を活用した、仮設施工の生産性向上技術である「KAMIWAZA」を清水建設株式会社と共同開発しました。「KAMIWAZA」とは、土木現場の仮設資材に紙素材を活用したソリューションです。従来から仮設資材に利用されていた鋼材や木材の代替として、取り扱いが容易な紙素材を使用することで、作業員の負担が軽減し、仮設施工の生産性が向上します。仮設資材に活用する主な紙素材は、王子インターパック製「HiPLE-ACE」※1や王子キノクロス製「ハトシート」※2です。



王子インターパック製「HiPLE-ACE」



王子キノクロス製「ハトシート」

※1 HiPLE-ACE
重量物包装資材として利用されている3層構造の段ボール材で、衝撃吸収性能と強度に優れます。

※2 ハトシート
主原料として木材/パルプを使用した不織布であり、吸収した液体の拡散性、保持性、揮発性をコントロールすることが可能です。岩手県内のダム工事にて、水を含ませた「ハトシート」をコンクリート材料用の骨材貯蔵設備に設置して、温度上昇を防止する実施検証がなされました。

「HiPLE-ACE」活用例：トンネル風門

山岳トンネルの坑内に仮設するトンネル風門は、トンネル貫通時に生じる急激な風の流れを止めるために使用しています。従来工法では、トンネル断面を塞ぐ壁を構築するためにナイロン製の専用バルーン(使い捨て)を使用していました。「HiPLE-ACE」を活用した場合、約100m²のトンネル風門に高所作業車のみで、段ボール部材(約1m²)をワンタッチで固定して風門を構築できます。また、段ボールはリサイクルでき、コストも従来工法の約半分に縮減可能です。右写真は長崎県内の道路トンネル現場で実施した事例です。



「HiPLE-ACE」を活用した新工法

セルロースナノファイバーの開発

セルロースナノファイバー(Cellulose Nanofiber:以下CNF)は、木質繊維(パルプ)をナノオーダー(1mmの百万分の一)にまで微細化(以下ナノ化)したもので、髪の毛の2万分の1程度の太さになります。王子グループは独自技術である「リン酸エステル化CNF」を様々な分野で活用することを目指し、事業化へ向けた開発に取り組んでいます。

CNF強化ポリカーボネート樹脂

ポリカーボネート(PC)樹脂は軽量、高透明性、耐衝撃性を有し、自動車窓ガラスの代替材料として期待されていますが、力によりたわみやすく熱により変形しやすいという弱点があります。CNFとPC樹脂の複合化によりこれらの弱点を大幅に改善しました。車窓ガラス代替をはじめ、早期の実用化を目指して、さらなる用途開発を進めてまいります。

CNFとポリカーボネート樹脂との複合材



化粧品原料向けCNF

化粧品原料業界におけるリーディングカンパニーである日光ケミカルズ株式会社と共同で、化粧品原料「アウロ・ヴィスコ CS」を製品化しました。本製品は同じ天然素材由来の増粘剤に比べ100倍以上の増粘効果がありながら、べたつかず、みずみずしい感触を合わせ持っています。さらに、原料の木質繊維が森林から供給される持続可能、再生可能な資源であることが特徴で、様々な化粧品への採用が期待されています。



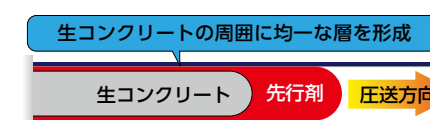
化粧品イメージ

圧送用先行剤向けCNF

タケ・サイト株式会社の生コンクリート圧送用先行剤※「ルブリ」向けに、2019年1月より「アウロ・ヴィスコ」の販売を開始しました。

CNFが配合された「ルブリ」は、先行剤の使用量を従来材料のモルタル1t程度と比較し数十kgへと大幅に減らすことができ、産業廃棄物の削減につながります。また作業時間の大幅な削減にも寄与します。「ルブリ」は経済産業省「新市場創造型標準化制度」の標準化案件に決定しており、標準化が実現すると、様々な建築現場での採用拡大が期待されます。

※生コンクリート圧送用先行剤は配管内に均一な層を形成し、生コンクリートに圧力を掛けて送る際の配管詰まりを防ぎます。



配管断面模式図



コンクリートポンプ車による圧送イメージ

水処理事業の拡大

水処理技術の確立

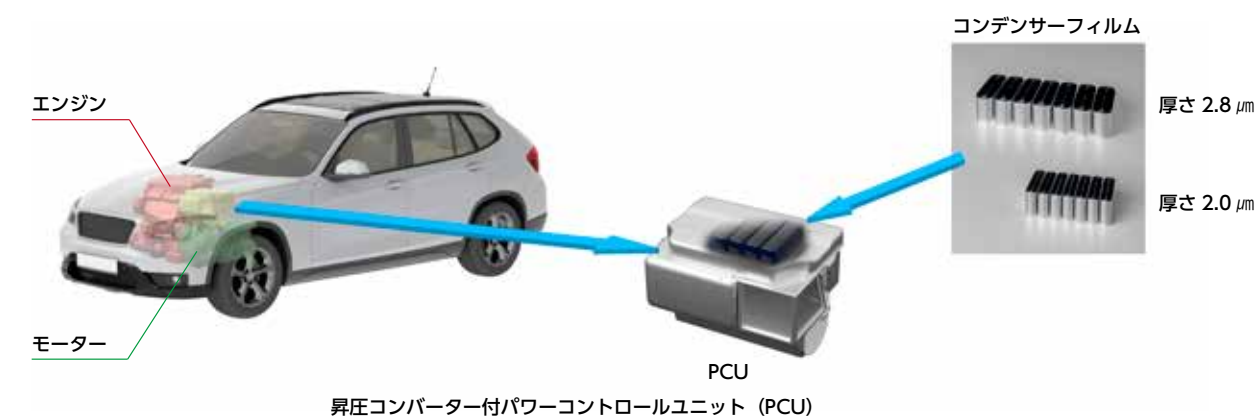
王子グループは、長年の製紙技術で培ってきた用水製造・排水処理の技術や操業ノウハウをベースにあらゆるニーズに対する水処理システムを提供しています。これまで、独自の薬品処方と限外ろ過膜（OJI-MEMBRANE）を組み合わせた新規水処理システムや、IoTを活用した設備運用の最適化やトラブルの未然防止を実現する遠隔サポート技術などを確立してきました。今後も、確立した技術を基に、水処理設備の設計・導入から消耗品提供・維持管理のアフターサポートまでの一貫したサービスを国内外のお客様に提供するため、引き続き新たな水処理技術の開発を進めていきます。

東南アジアを中心とした海外事業展開

水処理事業は日本国内にとどまらず、タイでは工業団地向けの工業用水製造設備、ミャンマーでは飲料会社向けの用水製造設備や大型複合施設向けの生活用水製造設備・排水処理設備などを提案し、東南アジアにおける実績を増やしてきました。また、ミャンマー最大都市ヤンゴンで水環境保全の啓蒙活動を目的としたビジネスセミナーを主催するなど、地域貢献を目指した活動も行っています。今後も、王子グループが進める他の事業とのシナジー効果を生み出しながら東南アジアを中心とした水処理事業の海外展開を進めていきます。

「薄く強く」を追求するフィルム製膜技術

王子グループの二軸延伸ポリプロピレンフィルムは、ハイブリッド車、電気自動車などの電動車に幅広く使われています。電動車では、インバーターなどの電気駆動系には安全性の高いフィルムコンデンサーが用いられており、その主力材料である高性能ポリプロピレンフィルムは、厚みが薄いほどコンデンサーが小型化できます。一方、世界ではガソリンを極力使わずに、いかに電気だけで走行できるかに注目が集まっています。より大きな動力を得るためには、現在の高電圧・高電流のトレンドは維持され、薄くなっても高電圧を遮断する高い絶縁性は必要になります。王子グループは、より厚みを薄くしながら、より高電圧に強くするために、独自の材料設計技術と延伸加工生産技術で、「高耐電圧ポリプロピレンフィルム超極薄化技術」の開発を推進し、世界的な拡大が予想される電動車両用電子部品の小型軽量化に貢献しています。



国内初の甘草栽培技術を確立

王子グループは、漢方薬の市場拡大や化粧品、機能食品等への活用で、将来性がある薬用植物の研究に着目しました。薬用植物の中で甘草（カンゾウ）は、漢方薬の約7割に使用されています。現状では原料のほとんどが海外からの野生品の輸入に頼っていますが、需要増加に伴う資源枯渇の危惧や輸出規制により、効率的な栽培技術の開発による国産化が求められています。王子グループでは、植林で培った技術を応用し、種子を播いて収穫までの期間が通常5～6年かかるところを2年に短縮しながら、日本薬局方の有効成分基準（グリチルリチン酸含量2%以上）を満たす栽培技術を国内で初めて確立しました。2017年から大規模栽培の実証試験を北海道の名寄エリアにおいて開始し、事業性の検証を進めています。今後は、国内初の大規模栽培を実現し、安全・安心、トレーサビリティを重要視されるお客様への国産甘草の安定供給を目指してまいります。

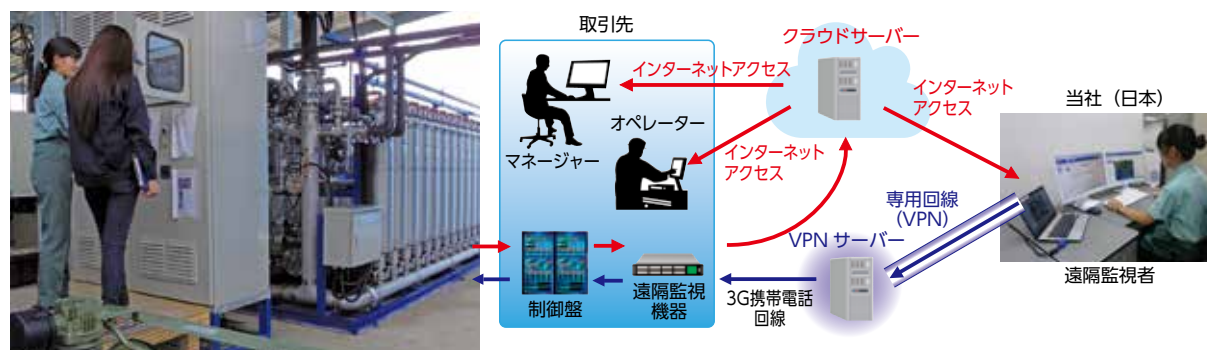


甘草の大規模栽培圃場（撮影2019年夏）

【事業体】王子エンジニアリング 【技術開発】イノベーション推進本部水環境事業推進室

タイの工業用水製造設備に導入したIoTを用いた遠隔監視サービス

限外ろ過膜設備



水処理関連の薬品の提案



OJI-FLOCK™
(凝集剤)



OJI-ION™
(イオン交換樹脂)



OJI-CARBON™
(活性炭)

外部環境や操業によって変化する水質に対して、王子グループで蓄積したノウハウから、設備を安定に運用できるよう適切な水処理薬品を提案しています。

【取扱い商品】

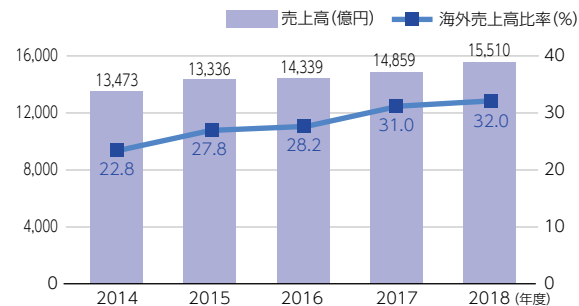
排水処理用の凝集剤
純水製造用のイオン交換樹脂
臭気・有機物処理用の活性炭
ボイラー給水用の薬品 等

財務ハイライト

※対象範囲は、特に記載のある場合を除き、国内外の連結会社です。

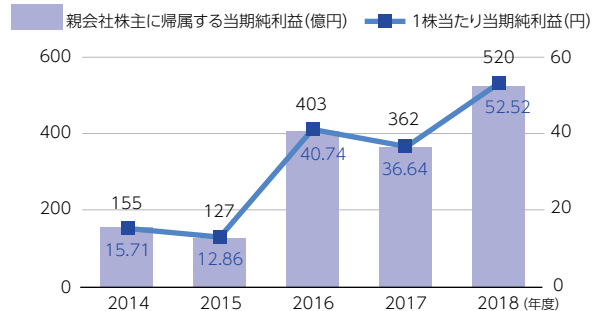
海外売上高比率

32.0% 前年度比 +1.0pt



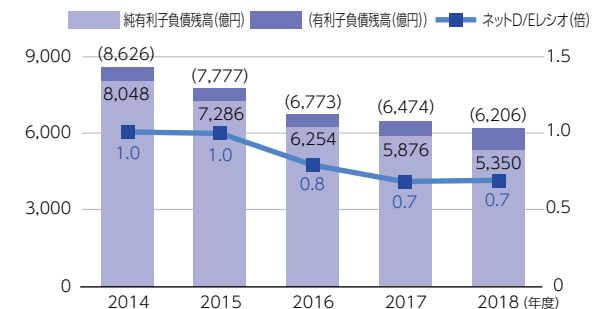
1株当たり純利益

52.52円 前年度比 +43.3%



ネットD/Eレシオ

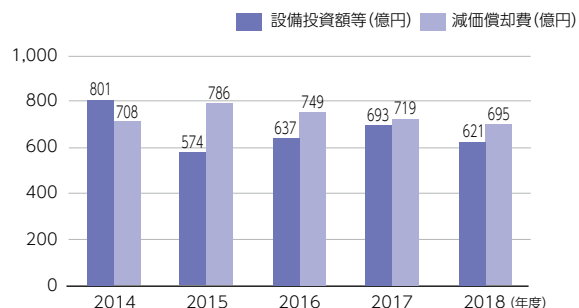
0.7倍 前年度比 -



※ネットD/Eレシオ (倍) : 連結純有利子負債/期末純資産

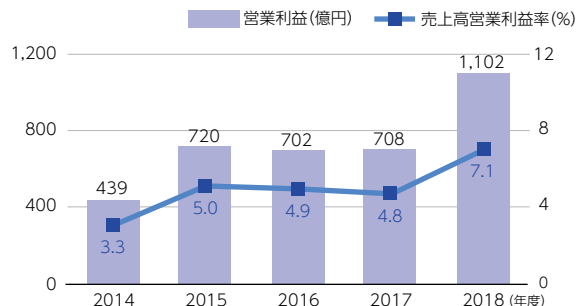
設備投資額等

621億円 前年度比 ▲10.4%



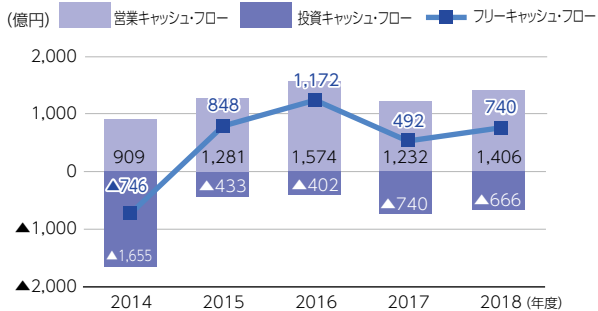
営業利益

1,102億円 前年度比 +55.6%



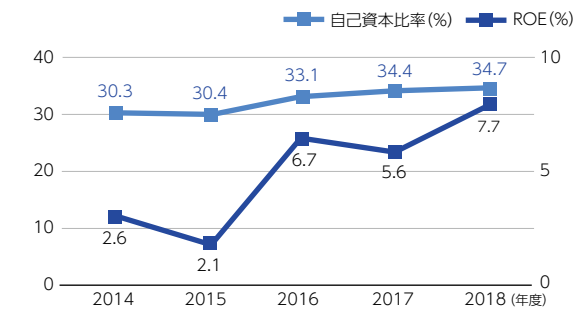
フリーキャッシュ・フロー

740億円 前年度比 +50.4%



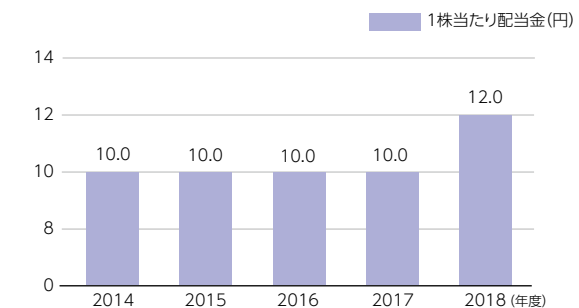
ROE

7.7% 前年度比 +2.1pt



1株当たり配当金

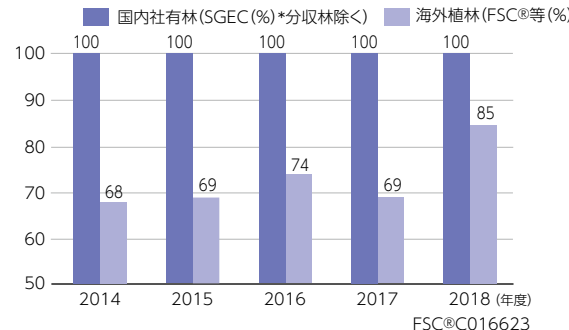
12.0円 前年度比 +2.0円



非財務ハイライト

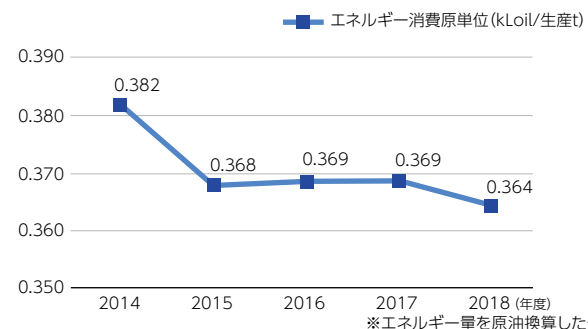
森林認証取得率

100% (国内) 85% (海外) 前年度比 (海外) +16pt



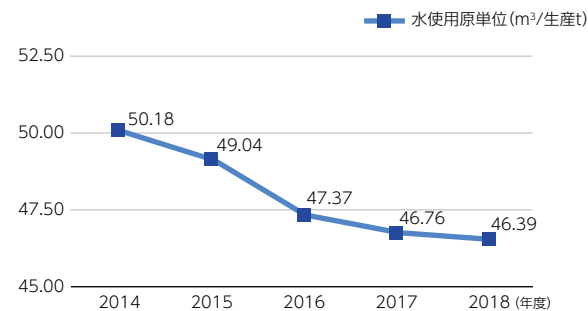
エネルギー消費原単位

0.364kLoil/生産t 前年度比 ▲0.005kLoil/生産t



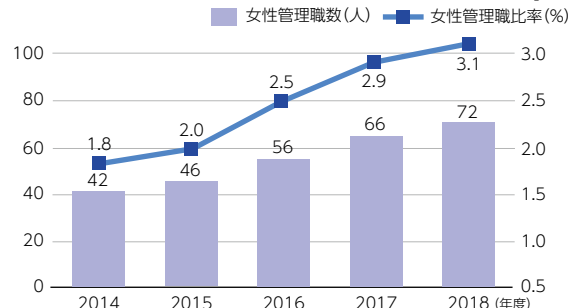
水使用原単位

46.39m³/生産t 前年度比 ▲0.37m³/生産t



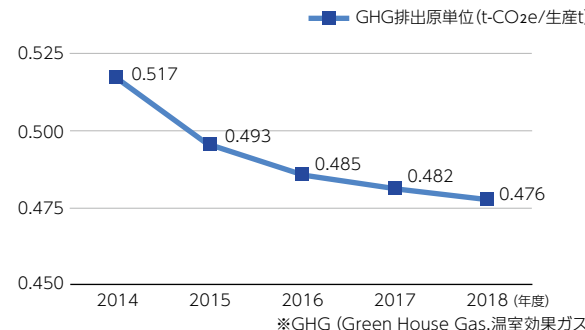
女性管理職比率 (王子グループ16社)

3.1% 前年度比 +0.2pt



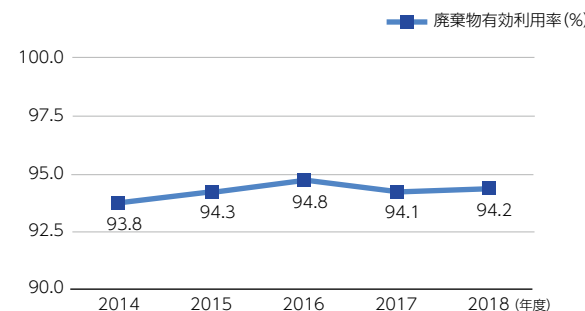
GHG*排出原単位

0.476t-CO2e/生産t 前年度比 ▲0.006t-CO2e/生産t



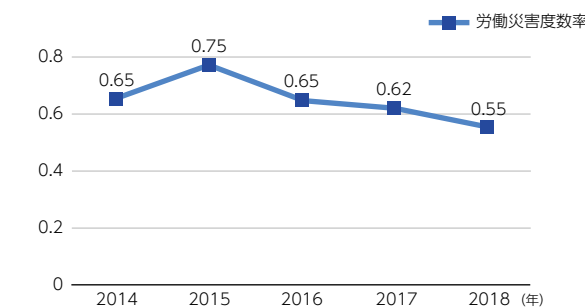
廃棄物有効利用率

94.2% 前年度比 +0.1pt



労働災害発生率*

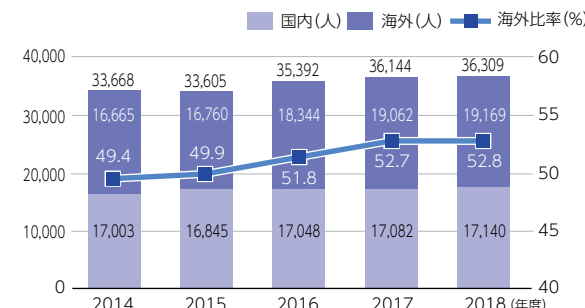
0.55 前年度比 ▲0.07



※①対象期間: 1月1日から12月31日
②100万延べ労働時間当たりの労働災害による死者数 (死亡災害および休業1日以上 (の災害)
③延べ労働時間数は、毎年9月末時点のグループ会社従業員数 (正規従業員および臨時・正規外従業員) に基づき、一人当たりの年間労働時間数を2,000時間として算出。
④発生率の算定において、海外グループ会社における災害のうち、当社が定めた基準に基づき、日本国内における不特定災害レベルの傷病の程度と判断したものは含めておりません。

国内外従業員数

36,309人 前年度比 (+165人) (+107人)



生活産業資材事業

生活に密着した素材・技術を持続可能な形で提供し、将来にわたって社会全体の豊かさの向上に貢献する「生活・社会サポート企業」を目指します。

産業資材カンパニー
プレジデント
生活消費財カンパニー
プレジデント
渡 良司



産業資材事業

事業概要

〔産業資材事業〕

段ボール、紙器、紙袋といった各産業に不可欠な包装資材について、原紙製造から製品加工、さらにパッケージデザインまでの素材・加工一貫の生産・販売体制を備えており、お客様のニーズにタイムリーに対応しております。



産業資材カンパニーの主な製品

事業戦略①

国内事業の収益力アップ

産業資材カンパニーの主要事業の一つである段ボールは、Eコマース等により全国需要が拡大しておりますが、特に首都圏への人口集中により関東地区の需要拡大が顕著となっております。

当カンパニーではこの関東地区の需要に対応するため、千葉県船橋市湾岸地区のグループ所有物流基地に新段ボール工場を建設することを決定し、2020年4月より順次稼働を予定しています。またあわせて、王子製紙の新聞用紙製造設備を段ボール原紙・クラフト紙製造設備に改造することで、原紙供給能力の強化も図っていきます。

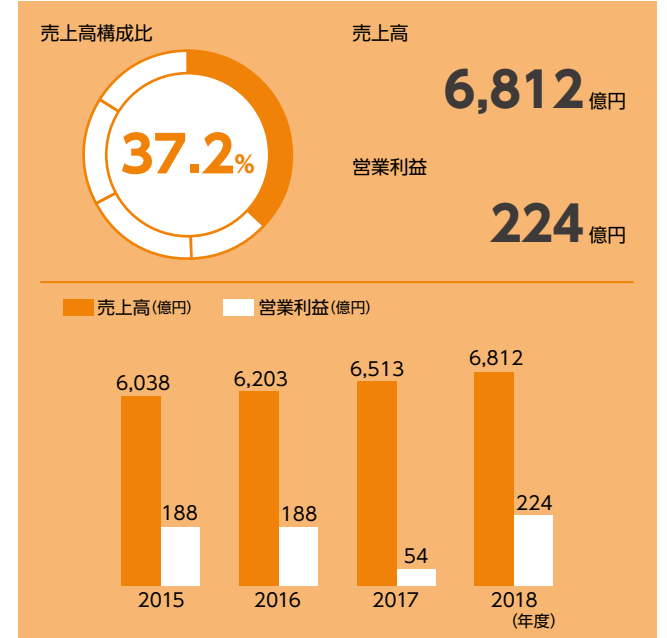
今後も素材・加工一貫での収益基盤をさらに強固なものとするため、グループの経営資源をフル活用した投資を進めていきます。



船橋新段ボール工場完成予想図

売上高および営業利益の推移

2018年度は、売上高 6,812 億円（対前年+ 299 億円）、営業利益 224 億円（対前年+ 170 億円）でした。産業資材事業は、原燃料価格上昇等によるコストアップがありましたが、製品価格改定やコストダウンの推進等により前年比で増益となりました。生活消費財事業は、家庭紙全体で販売数量増となり前年比で売上高増となりました。



海外事業の拡充

産業資材カンパニーは東南アジア・インド・オセアニア地域の9ヶ国、44拠点で事業展開しています。これまで増大するパッケージ需要に応えるべく加工拠点の増設・増強を中心に事業を進めていきましたが、2021年稼働に向けてマレーシアで段ボール原紙製造設備の新設を進めており、海外でも素材・加工一貫での事業展開をより一層進めてまいります。

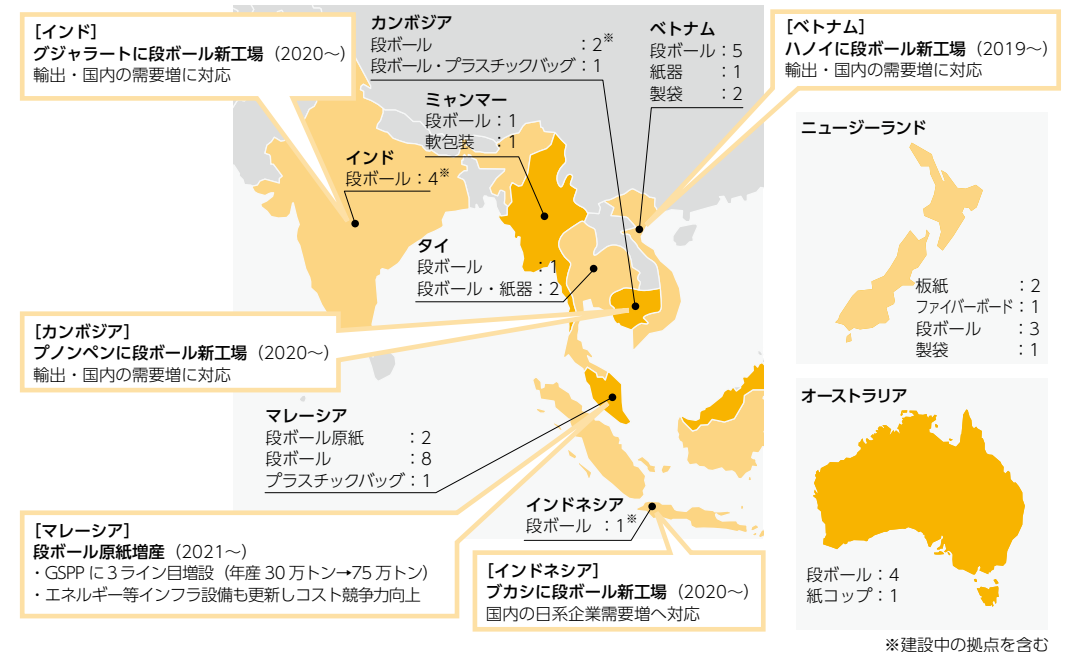
また未進出であったインドネシアへ合併による進出を決定し、2020年中の段ボール工場稼働に向けて準備を進

めています。今後も地域・市場ごとにリスクとリターンを見極め、新拠点設立とM&Aを効果的に使い分け、事業拡大を進めていきます。



マレーシア段ボール原紙製造設備完成予想図（青色屋根部分）

海外の主な拠点



事業戦略②

イノベーションの推進

近年高まりを見せる脱プラスチックの潮流により、プラスチック製の様々な製品を紙製に切り替える動きが世界中で見られます。

当カンパニーでは、ショッピングバッグのようにプラスチック製と紙製が両方存在する製品の切替需要を取り込ん

でいくことは勿論、従来プラスチック製しかなかった製品に対しても、イノベーション推進本部と協同で、紙等の素材を用い新たな機能を備えた製品を開発することにより、需要の取り込みを図っていきます。

ESG/SDGs トピックス

リサイクルの推進－機密古紙の溶解処理

王子マテリア江戸川工場では機密古紙が高度なセキュリティで守られた溶解設備により、段ボールに梱包されたまま溶解されて白板紙に生まれ変わっています。情報セキュリティを保ちながら環境にも配慮できるシステムにより、持続可能な社会実現に寄与しています。

災害時物資供給協定(王子コンテナ&森紙業)

万が一の事態の際、避難されている皆様の安心と安全に少しでも役立てるように、全国各地の段ボール工場と近隣自治体とで「災害時物資供給協定」を締結しています。避難所で使用する段ボール製のベッド、シート、間仕切り、簡易トイレを迅速にお届けします。



生活消費財事業

事業概要

〔生活消費財事業〕

肌ざわりや使い心地の良さ、機能性を追求する生活品質。森を守るために採用した、FSC® 認証紙*をはじめとする環境品質。お客様の思いと共に社会に貢献していく CSR 活動などの社会品質。王子ネピアはこの3つの品質を追求し、家庭紙事業および紙おむつ事業の領域で、営業・マーケティング・生産が一体となって取り組んでいます。FSC®C018118

※FSC®は、世界でもっとも広く認められている森林認証制度です。大切な自然を守るために、森林や木材が適切に管理されているかどうか、切った分の木をきちんと植えているか等をチェックしています。FSC®認証マークがついている製品を選ぶことは、世界の森林を守り育てる活動を応援することと、持続可能な森の未来につながります。

●主な商品



ネピア
プレミアムソフトトイレットロール

ネピア
プレミアムソフトティッシュ

ネピア
鼻セレブティッシュ3 コパック

ネピア
Genki! パンツ

事業戦略①

国内事業の収益力アップ

紙おむつ事業の子供用おむつは、「ネピア Genki!」の拡販に加え、高品質・高価格帯の「ネピア Whito」の市場浸透に力を入れています。ドラッグストアやベビー専門店等の小売企業の皆様との協業を強化して商品品質の高さと価値を多くのお母さんやお父さんたちに伝えることによって、子供用紙おむつ市場の高収益化を推進しています。



高品質・高価格帯ブランドのネピア Whito

海外事業の拡充

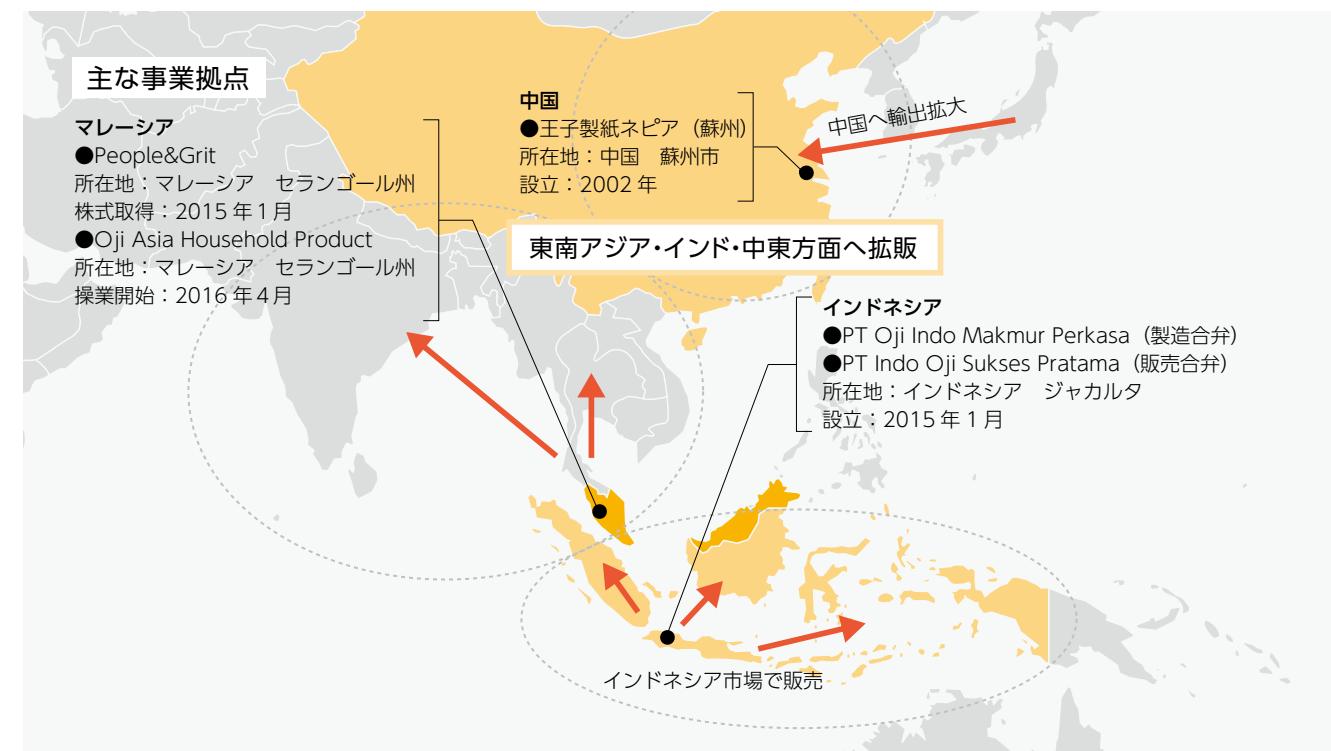
子ども用紙おむつの消費拡大が見込まれる東南アジア市場の開拓を進め、マレーシアの2拠点での生産体制再構築による能力増強とコストダウンを実施、域内最大人口を持つインドネシアでの生産工場建設を行い、事業基盤の強化を図ります。さらに、M&Aを含めた投資による積極的な事業拡大も視野に入れています。

また、中国や東南アジア向けに Genki! に加え、Whitoも含めた品質の高い「日本製品」の輸出を継続的に拡大していきます。



マレーシア Genki!

海外の主な拠点



イノベーションの推進

2019年春に、最高品質ブランド「ネピア Whito」のさらなる品質向上を行うと同時に、お母さんやお父さんたちの要望にお応えし、子供用紙おむつ市場初となる「パンツ3時間用」のラインアップ追加を行ないました。使用実態に着目した「3時間用」と「12時間用」の使い分けを浸透させ、市場の競争軸を変える提案を続けていきます。また、Whitoで採用している独自技術のキルティングテクノロジーの進化に挑戦し、一層の性能向上を目指します。



新たにラインアップに追加したパンツ 3時間用

ESG/SDGs トピックス①

nepia Quality

王子ネピアでは、nepia Qualityの考えのもと3つの品質（生活品質・環境品質・社会品質）でNo.1を目指す取り組みを行っております。特に「環境品質」において、業界に先駆けて2011年より主要商品にFSC®認証紙を採用しております。

さらに、2017年からはWWFジャパンと提携し、森林保護を訴求するロゴマークを作成し、FSC®認証紙の普及促進に一層力を注いでおります。

高齢者用紙おむつ

介護現場において、人員不足からくる介護従事者の業務軽減は大きな課題であり、おむつ交換もそのひとつです。そのため、交換回数の削減が可能となる吸収量が多い尿パッドの市場は、年々伸長しています。この傾向は今後も継続的に進展すると予測されます。

業務用ブランド「ネピアテンダー」では、介護従事者には「おむつ交換のしやすさ」「交換業務の削減や時短」を提供するとともに、おむつ使用者には「長時間でも安心の吸収力」と「着用時の快適性」を実現する商品の開発を実践しています。

近年は、尿だけでなく「水様便」の吸収に着目し研究を進めてきました。水様便は着用者のスキントラブルの原因になるだけでなく、漏れが生じた場合には介護従事者に多大な負担が発生するため、おむつ交換業務で最も困っていることに挙げられているからです。2019年10月より、水

ネピアの紙は FSC® 認証紙です。



FSC® C018118

WWFはFSC®認証を応援しています。ネピアの紙は、森を守る紙 FSC® 認証紙®です。『FSC® 認証紙のネピアを選ぶことは世界の森を守ることです』と消費者に呼びかけています。※一部商品を除きます。

© 1986 Panda symbol WWF ® "WWF" is a WWF Registered Trademark

様便をおむつ表面で広げずに内部に透過吸収できる性能を有した介護用尿パッドを発売しました。今後も、介護する側・される側の快適とは何かを追求し、介護クオリティの向上を通して、人間の尊厳ある健康・長寿に貢献いたします。



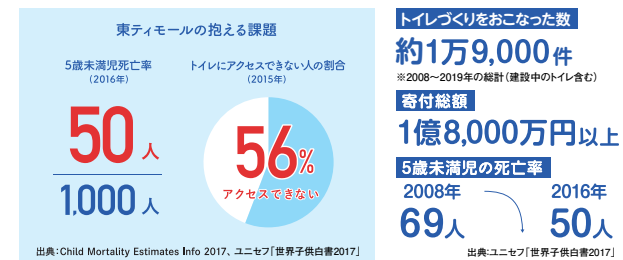
介護施設の交換負担軽減ニーズに対応した尿パッド「大判おまかせ 1200 水様便にも」

ESG/SDGs トピックス②

nepia 千のトイレプロジェクト

いま世界では、汚れた水やトイレの不備から、おなかをこわし、脱水症状等で毎日約800人もの子どもたちが命を落としています。屋外排泄の習慣が残る東ティモール民主共和国（以下、東ティモール）も、そうした子どもたちが多い国のひとつです。5歳未満児の死亡率は出生1,000人あたり50人に及び、汚れた水やトイレの不備による下痢がその死亡原因のひとつになっています。

「nepia千のトイレプロジェクト」は、東ティモールにトイレをつくり屋外排泄の根絶を目指す活動です。王子ネピアは、商品の売上の一部で、東ティモールの衛生改善活動に取り組むユニセフ（国際連合児童基金）のプログラムを2008年より支援。農村部を中心に、村を挙げてのトイレづくりや教育プログラムを通じて、病気の原因となる屋外排泄の根絶を目指しています。王子ネピアは、東ティモールの子どもたちとその家族の命と健康を守るため、今後も継続的な支援を行ってまいります。



王子ネピアのうんち教室

トイレットペーパーを届ける企業として、うんちを通して、社会のために貢献したい。そんな思いから、2007年にNPO法人日本トイレ研究所とともに王子ネピアがはじめたユニークな学習プログラムが「うんち教室」です。

排泄は、食事をとることと同じように、生きていく上で大事なことです。しかし、「食育」という言葉があるように、学ぶ機会の多い「食事と健康」とは異なり、子どもたちが「排泄と健康」を学ぶ機会は、なかなかありません。そこで、うんちを知ることで自分の健康について考えるきっかけをつくるためにうんち教室が始まりました。

うんち教室はこれまでに、延べ19,767人（2018年時点）の児童たちが参加しました。2018年までに関東をはじめ、福島県、岩手県、福井県、愛知県の計48の小中学校で開催してきました。

うんち教室を通して、子どもたちがうんちの大切さについて楽しく学び、健康的な毎日を過ごすひとつのきっかけとなることを目指し、引き続き、うんち教室の活動を広めていきます。



撮影：小林紀晴

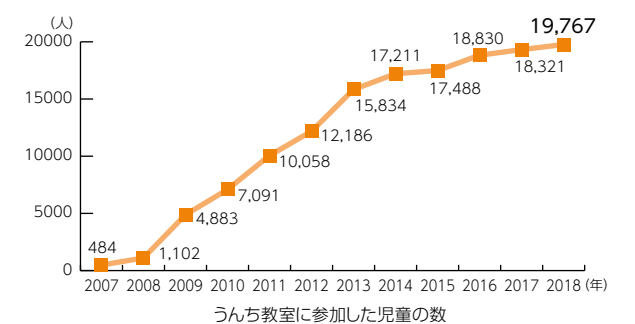


プロジェクトでつくられたトイレの前で

撮影：小林紀晴



子どもたちはうんちを通じて自分の体について学びます



機能材事業

世界市場に向け、顧客からの様々な要望に迅速かつ的確に対応する総合提案力の強化と高付加価値品の開発の推進により、王子グループを「革新的価値創造企業」へとリードします。

機能材カンパニー
プレジデント
藤原 省二



事業概要

〔特殊紙事業〕

絶縁材などの電気材料用紙、高粘性・保液性に優れた乾式パルプ不織布、寸法安定性や耐熱性に優れたガラスペーパーなど、高度な特殊機能を備えた製品を取り揃えています。



ガラスペーパー（王子エフテックス）

〔感熱事業〕

王子グループの感熱記録媒体は、トップクラスの世界シェアを誇ります。感熱・インクジェットなど多様な塗工技術で、家庭用・工業用・流通用・医療用など様々なシーンで様々なニーズに応える製品を開発しています。



各種感熱紙（王子イメージングメディア）

〔粘着事業〕

独自の粘着力制御技術で、食品・飲料ラベル、宅配便の宅配ラベル、梱包用粘着テープや絆創膏といった身近なものから、建材用アルミテープ、偽造防止用テープなど特殊用途に対応する製品を取り揃えています。



PP クリーンタック（王子タック）

〔フィルム事業〕

コンデンサー用フィルムは、エコカーの電源装置用部品の重要素材として使用され、世界最薄から各種厚みを用意しています。また、光学用両面粘着フィルムやハードコートフィルムは、スマートフォン等の精密機器にも採用され急成長を遂げています。

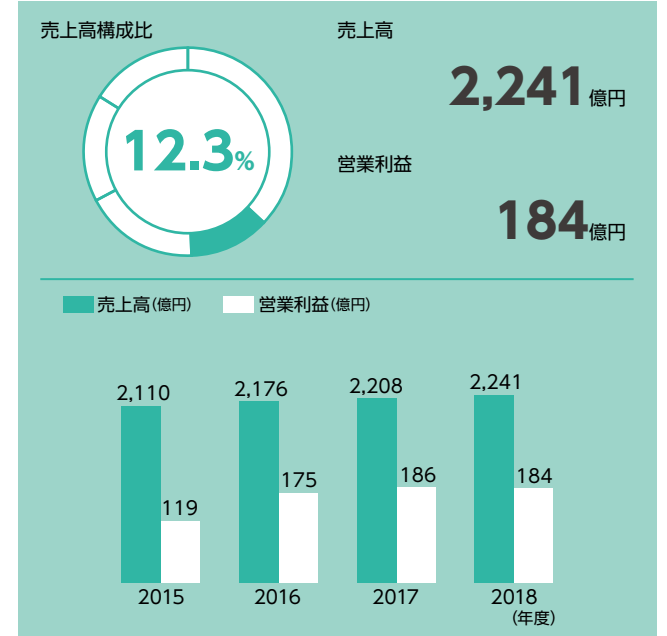


コンデンサー用フィルム（王子エフテックス）

売上高および営業利益の推移

2018年度は、売上高 2,241 億円（対前年 + 33 億円）、営業利益 184 億円（対前年 ▲ 2 億円）となりました。

売上高については、北海道胆振東部地震による工場操業停止影響等による販売量減少はありましたが、特殊紙の輸出販売向けの価格修正効果、および東南アジア・南米等の新興国を中心とした感熱紙の販売量増加により増収となりました。営業利益については、コストダウンを進めましたが、原燃料価格高騰の影響により減益となりました。



事業戦略

国内事業の収益力アップ

これまで培ってきた「抄紙」や「紙加工（塗工・粘着）」、「フィルム製膜」等の王子グループのコア技術と新素材との融合により、高機能・高付加価値製品を迅速に開発・提供してまいります。さまざまな粉体・繊維等をシート化する「エアレイド」技術では、繊維系メーカーで発生した製造工程廃材も原料としてリサイクル、新たなエアレイド不織布を製造し、廃棄物の削減にも貢献しています。

さらに、イノベーション推進本部との連携による高付加価値製品等の新たな事業領域への拡大、三菱製紙との業務提携効果の発現、および、さらなる生産体制再構築等により、収益の極大化を図ります。



王子エフテックス滋賀工場 6FM



王子キノクロス富士工場 2号マシン（製品名：キノクロス）

海外事業の拡充

東南アジアやインド、南米等の新興国の経済発展に伴い、既存製品である感熱製品・粘着製品等の需要が順調に拡大しています。

機能材カンパニーでは、東南アジアを中心に、川上（剥離紙生産、感熱塗工）から川中（粘着加工）、川下（印刷加工）へ一貫生産体制を確立し事業を拡大しています。ブラジルでの旺盛な感熱需要に対応し Oji Papéis Especiais の生産能力を増強し、増販を図っています。ミャンマーでは 2017 年より消費財メーカー向けフィルム等の軟包装事業の営業生産を開始し、新たな市場の開拓に努めています。

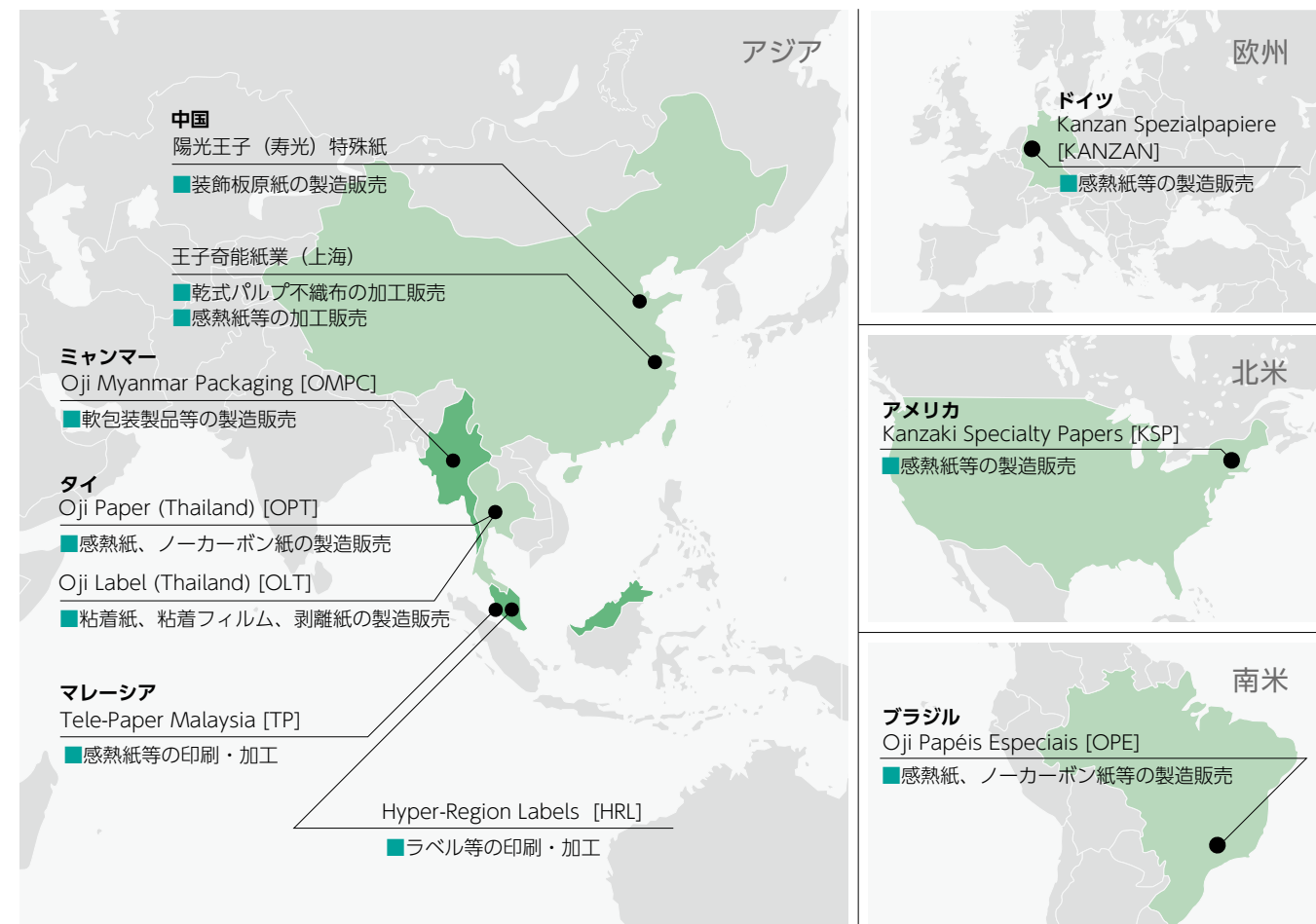


Oji Paper (Thailand)・Oji Label (Thailand) 工場全景



Oji Papéis Especiais PC3

海外の主な拠点

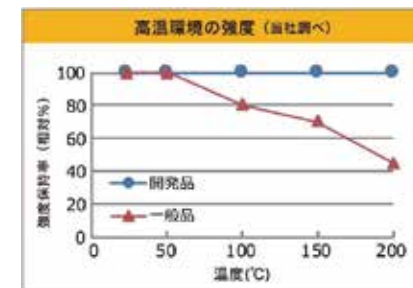


イノベーションの推進

王子エフテックスは、従来のガラスペーパーに耐熱性を付加した「耐熱ガラスペーパー」を開発しました。ガラスペーパーは、主原料であるガラス繊維の持つ、電気絶縁性・寸法安定性・高弾性・耐熱性・耐腐食性・耐久性などの優れた特性を維持したシートで、加工性に富み、様々な用途において確かな効果と機能性の向上が期待できる製品で

す。今回開発した耐熱ガラスペーパーは、従来のガラスペーパーの特性に加え、高温環境下でも強度を維持することができ、「火」を近づけても殆ど発煙しません。また、ガラスペーパー単体の不燃化（焼成）処理も不要です。

ガラスペーパーに新たな機能を付加し、用途の可能性を広げることで、新たな分野での活用が期待されています。



アルコールランプ加熱による発煙性テスト

ESG/SDGs トピックス

海洋プラスチックごみ問題への取り組み

海洋プラスチックごみ問題が深刻化し、世界中で脱プラスチックへの動きが始まり、プラスチック製の容器やストローに代わるより環境負担の軽い紙製品への需要が高まっています。大手飲食チェーンでも、ストローをプラスチック製から紙製へ切り替える等の動きを見せています。

王子エフテックスでは、食品用途向けの各種原紙を製造してきた技術を活かし、既存のプラスチック製品と同様の耐水性を有し、スパイラル加工適性も維持したストロー原紙の開発に取り組み、試作品の提供を開始しております。

また、同社では、パルプとポリ乳酸などの生分解性プラスチックを含有化した複合素材（樹脂ペレット）の開発も進めており、生分解性に加え、成形後の剛性の向上や耐熱性の改善など物性面の改善により、プラスチックに代わる食品用容器等への用途拡大が期待されます。



カップ原紙の使用サンプル



成形例（スプーン・箸）

資源環境ビジネス

原燃料・資材の安定供給によりグループの事業を支えるとともに、森林・水等の再生可能資源や、設備・土地・技術などのグループ資産を総合的に活用した資源環境ビジネスでの事業強化を推進します。

資源環境ビジネスカンパニー
プレジデント
進藤 富三雄



事業概要

〔パルプ事業〕

外販パルプ生産能力250万トン/年を有し、生産品種も広葉樹・針葉樹・溶解パルプ等多様です。豊富な品揃えとグループ販売チャネルを活用し、アジア他需要拡大地区での販売を強化します。今後さらに戦略的な収益対策を進め、競争力を確保します。



溶解パルプ

〔エネルギー事業〕

発電設備の増強および電力小売事業への参入による電力事業の強化を進めています。バイオマス発電については、2015年度には2基が稼働し、さらに2016年3月に三菱製紙と合併で共同バイオマス発電会社を設立し、2019年に事業を開始しました。水力発電設備については、既存設備のリフレッシュ工事に



バイオマス発電所
(王子グリーンエナジー日南 / 宮崎県日南市)

取り組んでいます。また、伊藤忠エネクスとの合併会社による電力小売事業を展開しています。

〔木材加工事業〕

木材事業では、アジア・オセアニア地域を中心に製材製品や木材加工品の仕入販売および生産能力増強に取り組んでおります。また、中国・東南アジアに設立した販売拠点で、拡販を進めています。



Pan Pac 製材

〔植林事業〕

長年、森林経営に取り組んでおり、国内19万ha、海外25万haの森林を保有しています。植林の目的は製紙原料としての従来の利用に加え、製材、合板などの木材加工、バイオマス燃料など多様な資源利用により、木材資源の価値を最大限に引き出す総合林産業を目指すことです。



統合報告書 P68

「森のリサイクル 国内社有林・海外植林」

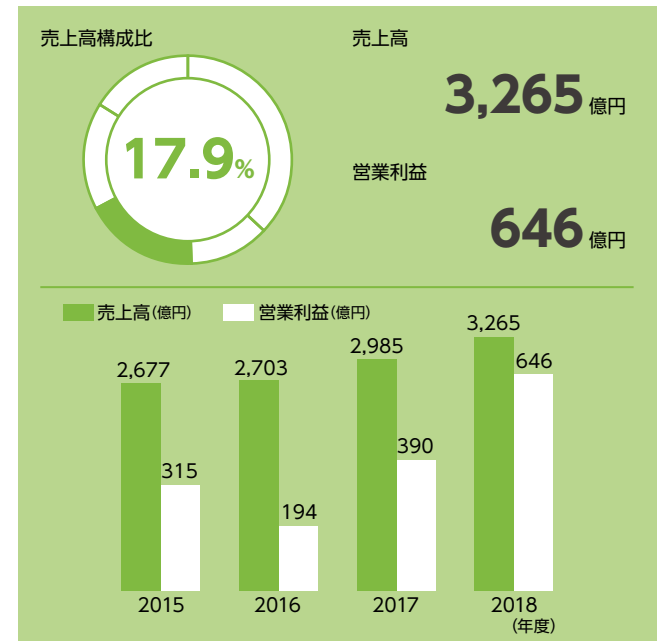
〔原燃料・資材調達業務〕

新興国の経済発展とともに原燃料・資材の価格が上昇傾向にある中、グループ全体の調達を一括管理し、有利調達を推進しています。なお、調達にあたり、「王子グループ・パートナーシップ調達方針」に基づき、環境や社会に配慮したCSR調達を行っています。

売上高および営業利益の推移

2018年度は、売上高3,265億円（対前年+280億円）、営業利益646億円（対前年+256億円）と、主にパルプ価格の上昇の影響で大幅な増収・増益となりました。

販売量は、パルプ事業は国内・海外事業ともに堅調に推移しました。木材事業についても国内事業は好調、海外事業についても中国向けを中心に好調で、前年に対し増販となりました。エネルギー事業も堅調に推移し、前年並みの売電量となりました。



事業戦略

海外事業の拡充

パルプ事業では、パルプ市況の変動に耐え得る事業基盤を強化するため、主要拠点において戦略的収益対策を継続して実施しています。

ニュージーランドでは、当社グループのノウハウや操業管理手法等を導入・活用し、操業の安定化および効率化対策に取り組み、ブラジルでは製造設備の最新鋭化等による継続的な収益対策を進めています。

国内ではレーヨン用途向け製品に加えて、医薬品材料や濾過材用などの高付加価値品の生産を開始し、事業拡大を進めています。

また、海外6ヶ国、9ヶ所で植林事業を展開し、持続可能な資源の確保をおこなっています。

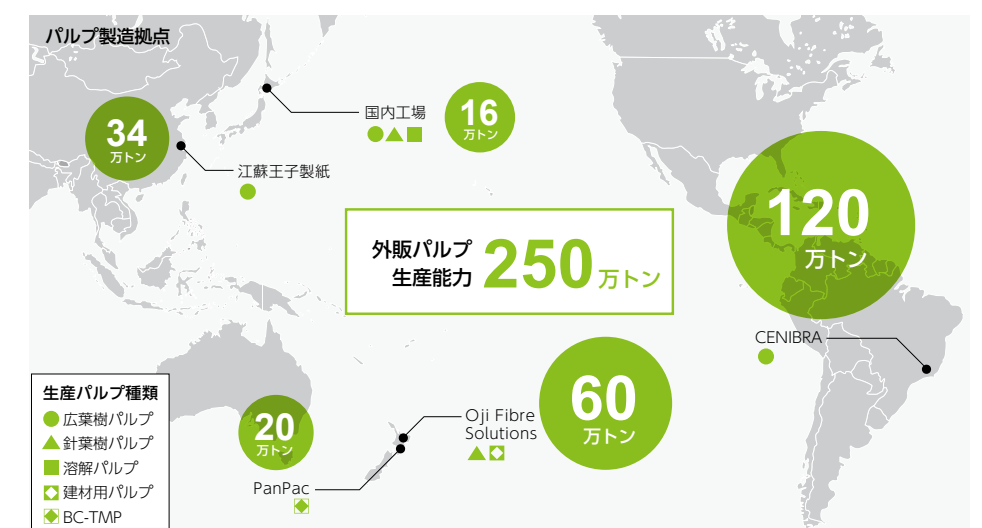


CENIBRA工場全景
(ブラジル ミナスジェライス州
ベロ・オリエンデ市)

CENIBRA植林地
撮影: João Rabelo



海外の主な拠点 (パルプ生産拠点)



印刷情報メディア事業

国内事業の基盤強化のために、最適生産体制の構築を図り、さらなる収益力アップを目指しグローバルに競争力のある製品提供を目指します。

印刷情報メディアカンパニー
プレジデント
木坂 隆一



事業概要

〔新聞用紙事業〕

新聞用紙は、高速輪転印刷に耐える強度とカラー印刷においても仕上がりが美しくなる印刷適性が要求されます。王子グループは約30%の国内シェアを占め、全国の新聞社からのニーズにお応えするため、品質改善の努力を続けています。



〔印刷・出版用紙事業〕

書籍、雑誌などに使用される出版用紙や、カタログ、チラシに使用される印刷用紙には、印刷物の企画や内容、印刷機の特性によって様々な品質が必要とされます。



時代が求める製品の開発に絶えず取り組みながら、お客様の求めるより良い製品を提供していきます。

〔情報用紙事業〕

従来のフォーム用紙、コピー用紙（PPC用紙）に加え、オンデマンド印刷（POD）向けの高機能プリンター用紙など、数々の新製品を開発しています。情報処理システムの入力媒体として、あらゆる業種・業務でご愛用いただいています。



事業戦略①

国内事業の収益力アップ

印刷情報メディアカンパニーでは国内事業の収益力アップおよび国際的な競争力の強化を図るため、停機・生産移管による製造設備の集中等様々な対策に取り組み、喫緊の課題を解消していきます。



王子製紙苫小牧工場N-5号マシン

<停機・設備改造の概要>

・苫小牧工場N-5号マシンの改造（2021年度）
新聞用紙製造設備から段ボール原紙およびクラフト紙製造設備に改造

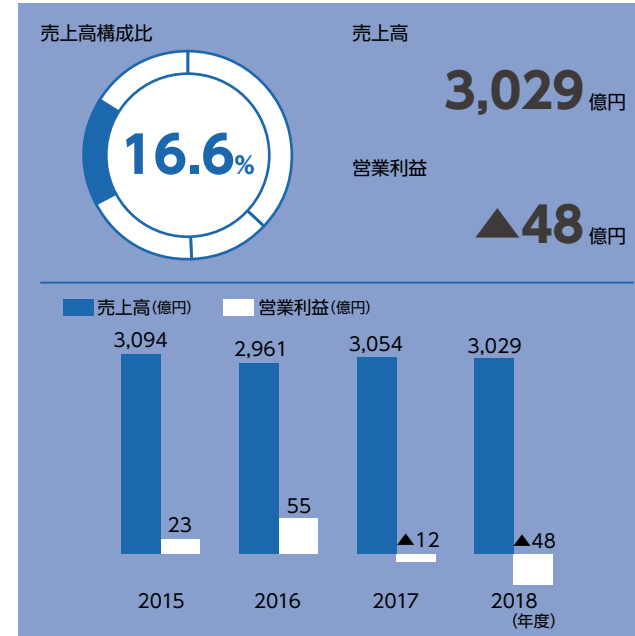
・富岡工場9号マシン、9号コーターの停機（2019年度末）

<三菱製紙との業務提携の推進>

・交錯輸送解消によるコスト削減
・操業技術共有
・製品の相互補完による銘柄統合

売上高および営業利益の推移

2018年度の売上高は3,029億円（対前年▲25億円）、営業収益は▲48億円（対前年▲36億円）となりました。売上高については、新聞用紙・印刷情報用紙における需要の緩やかな減少と市況軟化により、減収となりました。営業利益については、コストダウンおよび価格修正を進めましたが、原燃料価格の高騰影響が上回り、減益となりました。



事業戦略②

海外事業の拡充

江蘇王子製紙は、紙・パルプともに市況が堅調に推移したことから、2018年についても大幅な収益改善を達成しました。販売力強化やコストダウンの取り組みは引き続き行っていますが、ICT化進行の影響から今後の経営環境は楽観視できるものではないため、新たな収益源獲得のための成長分野への投資として、家庭紙原紙生産投資を決定しました。



家庭紙原紙マシン完成図

イノベーションの推進

新聞用紙、印刷用紙の国内市場は、新聞・書籍・雑誌などの発行部数の減少に伴い、近年では印刷形態が大ロット印刷に適したグラビア印刷から一般のオフセット印刷へ、さらには極小ロットに対応可能なインクジェット印刷の導入を模索する動きが見られます。これらの新しいニーズに柔軟に対応するべく、オフセット印刷用紙でありながら、グラビア印刷に迫る強印刷光沢を発現する用紙や、インクジェット適性を付与した用紙など、特徴のある用紙の開発を行っています。

ESG/SDGs トピックス

王子慈善教育基金

江蘇王子製紙（中国・南通市）では、パルプや印刷・出版用紙等の製造・販売を行っています。王子ホールディングスは南通市において、南通市慈善会、南通市開発区慈善会と共同で、「王子慈善教育基金」を設立し、現地の教育環境向上を支援しています。



毎年開催される奨学金の授与式

水力発電事業

2018年9月に発生した北海道胆振東部地震で北海道全域が約11時間もの間ブラックアウト（停電）するなか、支笏湖温泉街では停電から約1時間半後には電力が復旧しました。

支笏湖温泉街には苫小牧工場が所有・管理する千歳第一発電所・千歳第四発電所より水力発電による電力が供給されており、今回の震災を通じて改めて水力発電が見直されています。



コーポレートマネジメントグループ/シェアードサービス会社の主な事業

旭洋・ギンポーパック

旭洋は、王子グループの商事機能を担い、紙・パルプの他、合成樹脂の原料および製品、包装資材、薬品、機械器具等、王子グループ内外の製品を扱う専門商社です。2018年1月の社名変更とともに、より多様な分野へ営業活動を拡大し、顧客ニーズに最適・最善の形で応えていきます。

旭洋の子会社であるギンポーパックは、耐熱発泡ポリプロピレン容器「パルファイン」を主軸に、食品向けプラスチックシート成形容器を企画～製造～販売しています。



回収ペットボトルを原料に使用したプラスチックカップ（CO₂削減）



耐熱性、保温性に優れた高発泡ポリプロピレン容器パルファイン

ESG/SDGs トピックス

環境配慮型製品（旭洋）

エコマーク認定の再生原料を使用した折りたたみ可能トレイは、「かさばる」、「ゴミ袋に入らない」という消費者の声に応えたゴミの減容化を実現する新形状のプラスチックトレイです。トレイに凸凹の溝を配置し、溝を起点として、小さく折りたたむことができます。宅配食品用に採用されており、食品に限ることなく、雑貨、文具、化粧品等の物流資材として活用できます。



エコマーク認定の再生原料を使用した折りたたみ可能トレイ（ゴミ減容化）

王子エンジニアリング

王子グループの技術を支える王子エンジニアリングは、製紙業で培った技術を基に、設備提案から運用までワンストップで対応する事業を展開しています。水環境事業における実用的な排水処理システム等の提案やバイオマス発電事業における燃料ハンドリング設備等、新たな分野への展開を積極的に推進していきます。



排水処理システム

王子不動産

王子不動産は、マンションや戸建住宅地の開発・分譲事業をはじめ、オフィスビルやマンション・商業施設等の賃貸、管理、リノベーション事業などを営む総合デベロッパーとして全国で活動しています。一方、工場プラントをはじめ幅広い分野の設計監理を手掛ける建設部門を持ち、公共施設、民間施設の設計監理およびコンサルタント業務においても活躍する総合企業です。



王子ホームズ青山（所在地：東京都港区南青山）は、きめ細やかなコンシェルジュサービスで充実した暮らしをサポートするヴィンテージマンションです



ホテルニュー王子

2019年5月に20周年を迎えたグランドホテルニュー王子はホテル事業と機内食事業を展開しています。北海道苫小牧市内の16階建てシティホテル「グランドホテルニュー王子」に加え、新千歳空港ケータリングビル内で国内外の航空会社の機内食を製造し、専用の大型車両で搭載する業務を行っています。



開業20周年を記念し屋上クラウン照明ライトアップ



フォードローダー車による機内食搭載業務

王子物流

王子物流は、王子グループの工場や消費地倉庫から出荷される紙製品の輸送をベースに、倉庫機能、陸上機能、海上機能、港湾機能、国際物流機能といった様々なサービスを展開しています。トラック輸送から海上輸送・鉄道輸送へと切り替えるモーダルシフト等、よりクリーンな輸送方法を追求しながらトータルロジスティクスを提供します。



貨物を積載した車両ごと運べるRORO船（2019年6月就航）